

No.81 2017年7月(季刊)

多摩けいざい

■ 多摩のうごきを知る

多摩地域の観光振興の取組み

■ たましんトピックス

多摩地域の将来推計人口について

■ 特別調査

中小企業の3～5年後の事業の見通しについて

多摩信用金庫

C CONTENTS [目次]

多摩のうごきを知る・・・・・・・・・・・・・・・・	1
●多摩地域の観光振興の取組み	
多摩の景気動向―景況ダッシュボード―・・・・・・・・	4
たましん中小企業景況調査報告・・・・・・・・	6
■お客さま景気動向インタビュー・・・・・・・・	9
■製造業・・・・・・・・・・・・・・・・	10
■卸売業・・・・・・・・・・・・・・・・	12
■小売業・・・・・・・・・・・・・・・・	13
■サービス業・・・・・・・・・・・・・・・・	14
■建設業・・・・・・・・・・・・・・・・	16
■不動産業・・・・・・・・・・・・・・・・	17
■特別調査・・・・・・・・・・・・・・・・	18
―中小企業の3～5年後の事業の見通しについて―	
多摩の統計データ・・・・・・・・・・・・・・・・	19
たましんトピックス・・・・・・・・・・・・・・・・	22
●多摩地域の将来推計人口について	

夢をカタチに！
多摩で創業する
あなたを
全力サポート！

インキュベーション施設
で事業を立上げ

専門の相談員に相談

東京都インキュベーションHUB推進プロジェクト事業

創業支援 TAMA センター

創業支援センターTAMAとは？
東京都「インキュベーションHUB 推進プロジェクト事業」の採択を受け、多摩信用金庫が運営する創業支援のプラットフォームのことです。

創業塾で
起業のいろはを学ぶ

経営力の強化

交流会でアイデア発見

どうしよう！？
先ずはこちらにお問い合わせください！

ご相談・お問い合わせ

創業支援センターTAMA（事務局：多摩信用金庫） 〒190-0012 東京都立川市曙町 2-38-5 立川ビジネスセンタービル 6F

TEL **042-526-7766**（受付時間／平日 9:00-17:00） URL **http://www.startup-tama.jp**

（社長に）ナロー

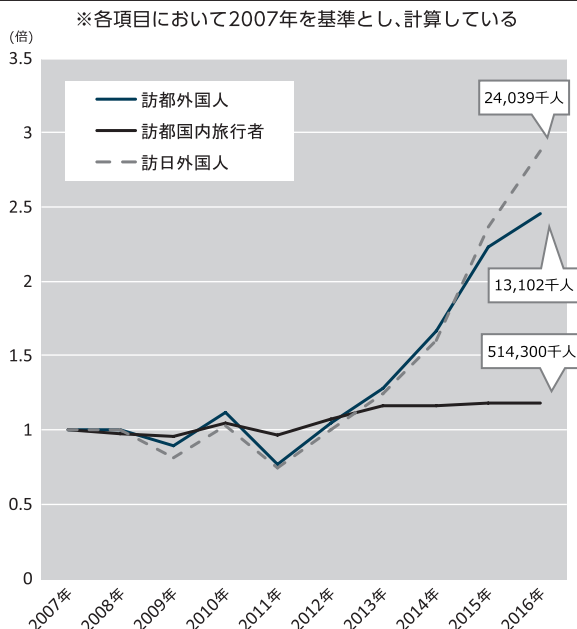
多摩地域の観光振興の取組み

2017年6月20日、JR立川駅のエキュート立川内に「東京観光情報センター 多摩」がオープンしました。この他にも、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据え、観光振興に向けた新たな取組みが数多く予定されており、今後の多摩地域での観光はさらに活発化することが想定されます。今回の特集では、多摩地域の観光振興への取組み、そしてその展望を追ってみました。

多摩地域の観光の現状

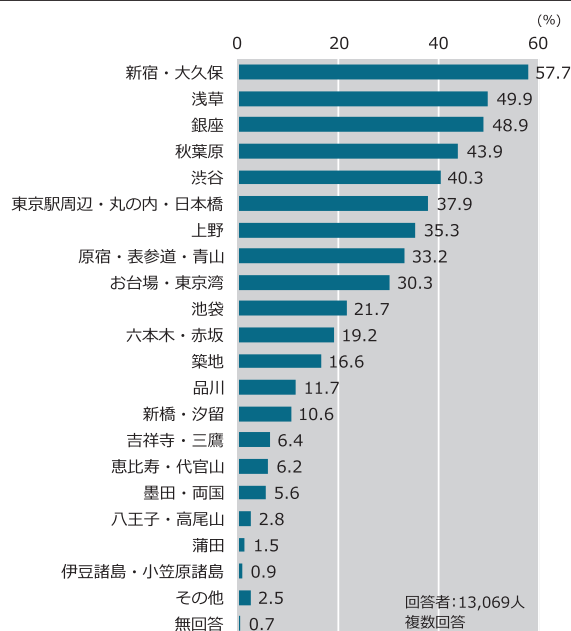
近年、ビザ要件の緩和やLCC¹の普及により日本、そして東京都を訪れる観光客は、増加の一途を辿っています(図表1)。また、東京オリンピック・パラリンピックを控え、今後さらに増加することが予想されます。その一方で、2015年度に東京を訪れた外国人旅行者の訪問場所をみると、新宿・大久保、浅草、銀座、秋葉原、渋谷など上位10位は全て区部が占めており、多摩地域への訪問割

図表1 訪日・訪都外国人旅行者及び訪都国内旅行者の推移



備考: 訪日外国人旅行者数: 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」
訪都外国人旅行者数及び訪都国内旅行者数: 東京都「東京都観光客数等実態調査」より、たましん地域経済研究所作成

図表2 東京都における外国人旅行者の訪問場所



備考: 東京都「平成27年度国別外国人旅行者行動特性調査報告書」

合は低い現状があります(図表2)。

しかし、多摩地域には、高尾山や奥多摩をはじめとした都心部には見られない豊かな自然や食、歴史などの観光資源が豊富にあり、国内外を問わず、旅行者を誘致することができるポテンシャルを持っています。

従来、多摩地域の観光振興は、各市町村単位で行われてきていたものの、多摩地域全体を横断する広域的な取組みはあまりみられませんでした。

1 ローコストキャリア(Low Cost Carrier)の略称で、低価格の運賃で運航サービスを提供する航空会社を指す。

また、観光協会のような観光振興事業を担う組織がない、または体制が整っていないという市町村もあるというアンケート結果も出ています²。そこで当金庫では、多摩地域全体のイベントや飲食店情報、各市町村の特産品などを取りまとめた「広報たまちいき」や「たまら・び」を発行し、広域での多摩

地域の振興に取り組んできました。今後は、より効果的、効率的な観光振興施策を行うために、従来の取組みを市町村や様々な組織、団体の枠を超えて共有し、多摩地域の観光をより活性化することが必要とされています。ここでは、多摩地域の新たな観光振興へ向けた取組事例を2つ紹介します。

多摩地域の新たな観光振興～東京観光情報センター 多摩～

2017年6月20日にJR立川駅のエキキュート立川内に開業した「東京観光情報センター 多摩」は、地域の伝統文化や自然の魅力など、きめ細かい情報を伝える拠点です。多摩地域を中心に、都内および全国の観光情報、観光地・観光ルートの紹介、交通アクセスの案内、都内宿泊施設の紹介、多摩地域の観光などの魅力発信を行っています。また、無料Wi-Fiの利用や、タブレット端末での観



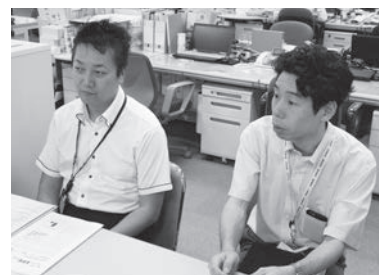
東京観光情報センター 多摩

光情報の検索も可能です。さらに、日本語・英語・中国語・韓国語の4言語に対応しています。

東京都産業労働局観光部受入環境課の三角課長は、「多摩のゲートウェイとして観光客の皆さんだけでなく、地域住民の方にも活用して欲しい」といいます。

現在、都内における観光案内機能は、今回新

設されたものも含め5ヵ所の東京観光情報センター（東京都庁、バスタ新宿、羽田空港、京成上野、多摩）、4地域の広域的な観光案内拠点（新宿、上野、銀座、浅草）、地域の観光案内を行う約100ヵ所の東京観光案内窓口で構成されています³。今後、東京都では東京観光案内窓口を480ヵ所まで増加させていく予定です。三角課長は、「東京観光案内窓口は、民間事業者でも運営可能であり、外国人観光客の受入に積極的であれば、東京都が支援を行っている。多摩地域内にも既に東京観光案内窓口は21ヵ所あるが、積極的に取り組む事業者や市町村をさらに支援していきたい」といいます（図表3）。



東京都産業労働局観光部振興課の吉田課長（左）と受入環境課の三角課長（右）

多摩地域の新たな観光振興～旅行者誘致プロジェクト～

東京都商工会連合会では、多摩地域への旅行者誘致とリピーターの増加を促進し、多摩地域の観光振興や観光ビジネスの創出につなげることを目的として、今年度内には「多摩観光推進協議会」（仮称）を立ち上げる予定です。同協議会は、多摩地域にある21商工会、7商工会議所をはじめ、各観光協会や市町村などと連携し、行政域を越えた横断的な組織とし

て、広域的な多摩地域での観光振興を行います。「旅行者誘致プロジェクト」と題し、多摩の魅力発信マップ作成、古民家活用の宿泊体験、多摩をめぐる観



東京都商工会連合会の傳田専務理事

² 東京都市長会「多摩地域が一体で取り組む観光地域づくり—誇りと愛着のある豊かな地域づくりに向けて—」より
³ 2017年7月3日時点。東京観光案内窓口とは、東京都が指定した地域の観光案内を行う窓口のことを指す。

光資源発掘・観光ルート開発、情報発信等に取り組む予定です。具体的には、多摩のソウルフードである「^{かて}糧うどん」にまつわる文化や歴史の紹介や、多摩地域に数多く存在する寺社仏閣巡りのルート開発など、市町村をまたぐ広域的な取組みを想定しています。東京都

商工会連合会^{でんだ}の傳田専務理事は、「多摩の観光資源には限りない可能性がある。我々が経済団体の立場を活かして様々な要素を結びつける接着剤となることを目指している。多摩の魅力をPRし、世界中の人に多摩のファンになってもらいたい」といいます。

多摩地域の観光の今後

多摩地域の魅力は、都心から電車で30分で豊かな自然に触れることができる立地と、食や歴史・文化などの観光資源に恵まれていることにあります。これらの資源を活用するために、各市町村や様々な関係者が連携し、担い手や財源を共有することで、各市町村の取組体制等を補完し、効率を高める必要があります。傳田専務理事は、「今後は、各観光協会や各市町村の垣根を越えて、多摩地域の観光振興に取り組んでいく」といいます。

新たな多摩の魅力の創出には、観光業に携わる人だけではなく、地域住民や第三者の意見を取り入れる必要があると考えられます。多摩地域には多くの事業所や大学、市民団体などがあり、様々な視点の意見を取り入れることができます。特に外国人観光客の受入れに関しては、多くの大学が立地しており、在籍す

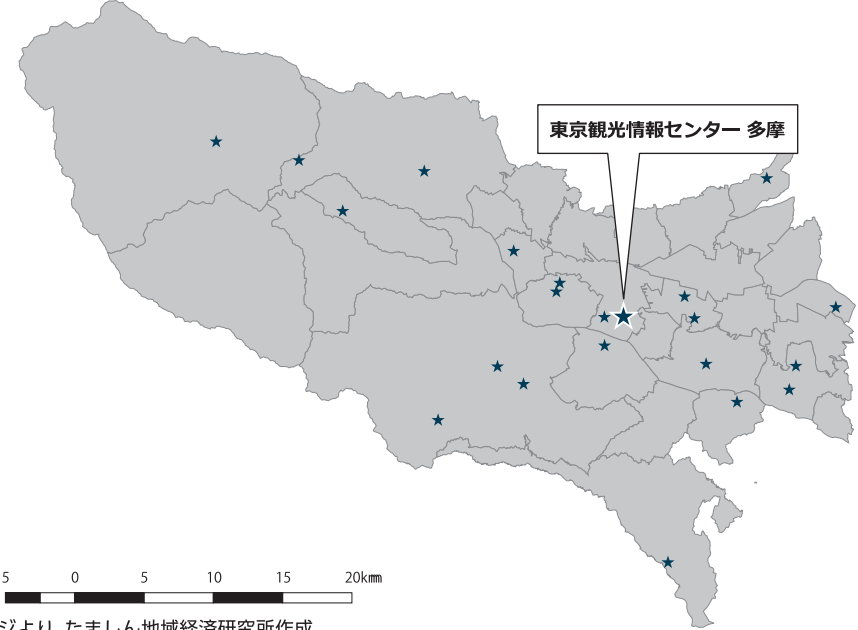
る留学生の意見を取り入れることができる環境にあることは、他の地域にはないメリットであるといえます。

また、訪日を検討している外国人に向けた情報発信力を強化していく必要もあると考えられます。多摩地域に足を運ぶ観光客を受け入れる環境は、東京観光情報センター 多摩の設立をはじめ、東京観光案内窓口の増設も予定されており、整備されつつあります。今後は、より多くの観光客に訪れてもらうきっかけになるような多摩の魅力の情報発信が必要です。

政府は、2020年に4,000万人、2030年に6,000万人の訪日外国人旅行者数⁴を、東京都は2020年に2,500万人、2024年に3,000万人の訪都外国人旅行者数⁵を目標に掲げています。今後、多摩地域においても、さらなる観光振興に向けた取組みが期待されます。(富山 あや乃)

図表3 東京観光情報センター 多摩と多摩地域における東京観光案内窓口(2017年7月3日時点)

八王子市	八王子インフォメーションセンター 八王子市観光課 高尾山口観光案内所
立川市	東京観光情報センター 多摩 立川市観光案内コーナー
武蔵野市	吉祥寺まち案内所
青梅市	御岳登山鉄道 滝本駅 青梅観光案内所
府中市	府中市観光情報センター
昭島市	昭島観光案内所 フォレストイン・昭和館
調布市	調布市観光案内所 めくもりステーション 深大寺観光案内所
町田市	まちの案内所 町田ツーリストギャラリー
日野市	日野市観光案内所
国分寺市	国分寺市観光協会 東京都立多摩図書館
福生市	福生市観光案内所 くるみるふっさ
清瀬市	清瀬市市民生活部産業振興課
稲城市	いなぎ発信基地ベアテラス
日の出町	生涯青春の湯 つるつる温泉
奥多摩町	奥多摩町観光案内所



備考:「Tokyo Tourist Information」ホームページより、たましん地域経済研究所作成

4 明日の日本を支える観光ビジョン構想会議「明日の日本を支える観光ビジョン―世界が訪れたい日本へ―」より
5 東京都「PRIME 観光都市・東京～東京都観光産業振興実行プラン2017～」より

多摩の景気動向

—景況ダッシュボード—

総評

多摩地域の景気は、横ばいが続いているものの、一部回復に向けた動きがみられる。

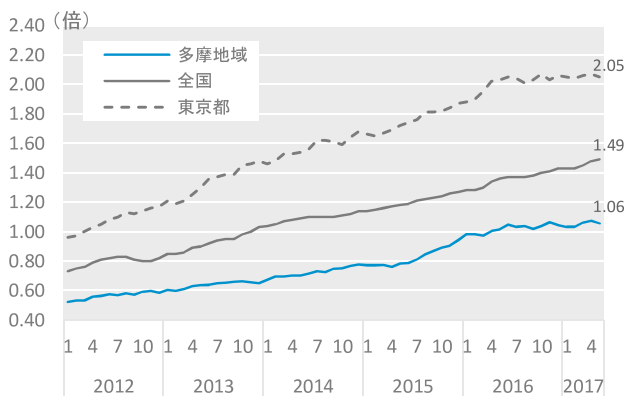
ダッシュボードとは「計器盤」の意味であり、様々な経済指標を飛行機の計器盤のように見立てて、多摩の景気がどのように動いているのかを読み解きます。（※一部多摩のデータがないものは、東京都等のデータで代用しています。）

直近の多摩地域の景況指標の動きは、①有効求人倍率は回復基調が続いています。②倒産件数・金額は、引き続き低水準で推移しています。③工業指数については、生産指数・出荷指数ともに、2016年11月を底として回復しています。④業種別生産指数で見ると、特に輸送用機械が好調であり、全体を牽引しています。⑤一人当たり月間現金給与総額は、他地域が横ばいとなる中、多摩地域では2016年10月より増加基調となっており、2017年2月には38万円を上回りました。⑥家計消費支出は、2016年9月以降、前年比プラスで推移する月が多くなっています。⑦百貨店・スーパー販売額指数については、多摩地域では弱い動きが続いています。⑧消費者物価指数（コアCPI）をみると、下げ止まっています。特に、原油価格の下落を要因としてマイナスが続いていた光熱・水道が約2年ぶりにプラスに転じています。⑨新設住宅着工戸数については、貸家が好調な一方、持家は弱い動きが続いています。⑩公共工事については、件数は横ばい傾向が続いています。金額は4月に大きく上昇しました。⑪中古マンション成約件数・価格は、件数は横ばい、価格は2016年12月から2017年4月にかけて下落していたものの5月に再び上昇しました。

これまで横ばい傾向が続いていた多摩の景況感、雇用や賃金、消費に回復の兆しが表れています。また、生産、出荷も堅調に推移しており、回復に向けた動きがみられています。しかしながら、今後持続的な回復に結びつくかは、依然として不透明な状況にあり、今後の動向を注視する必要があります。

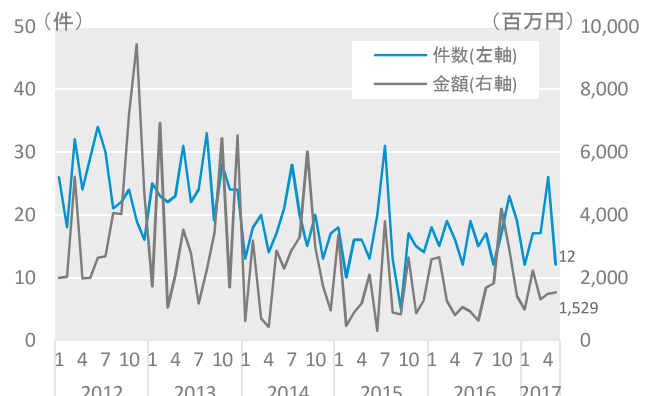
景況ダッシュボード

①有効求人倍率 (季節調整値)



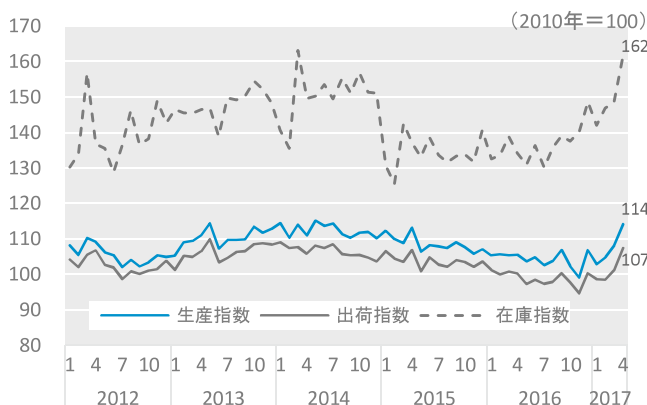
資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」

②多摩地域 倒産件数・金額



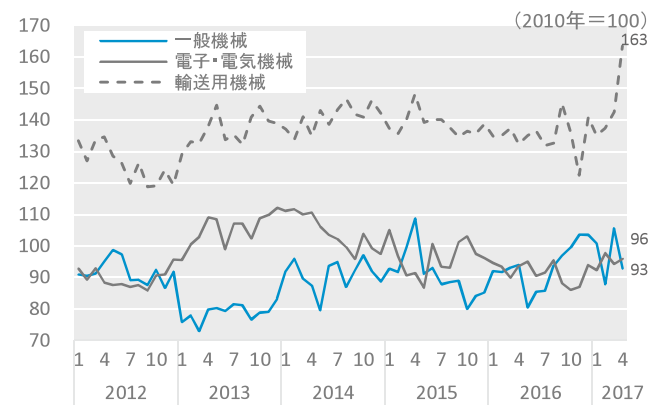
資料：帝国データバンク「多摩地区倒産集計」

③多摩地域 工業指数 (季節調整値)



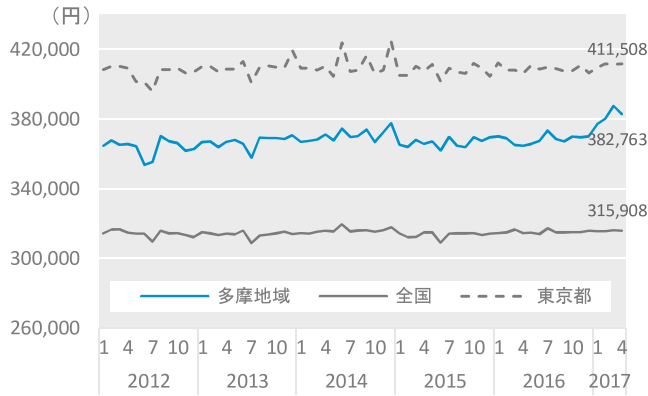
資料：東京都「東京都工業指数」よりたましん地域経済研究所作成

④東京都 業種別生産指数 (季節調整値)

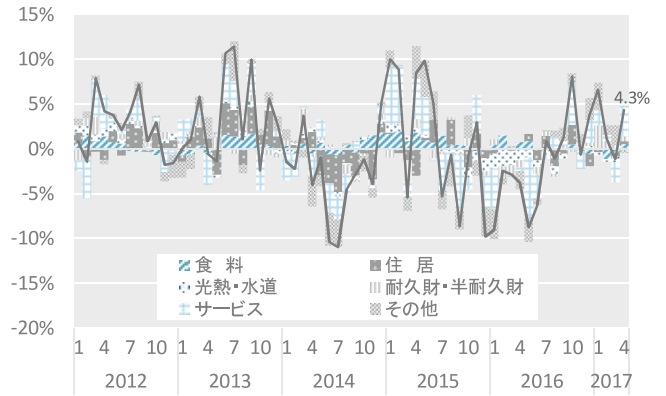


資料：東京都「東京都工業指数」よりたましん地域経済研究所作成

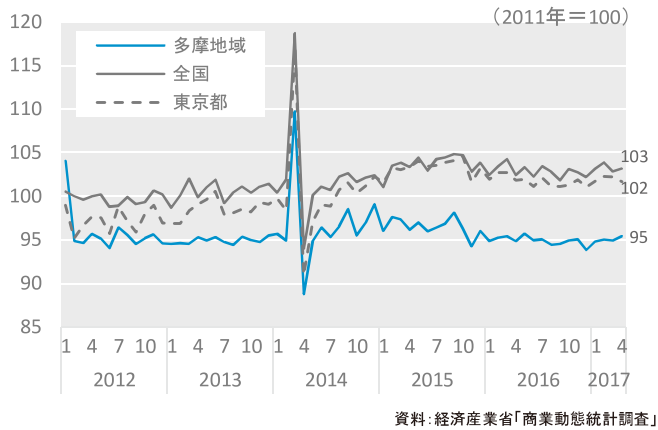
⑤一人当たり月間現金給与総額(季節調整値)



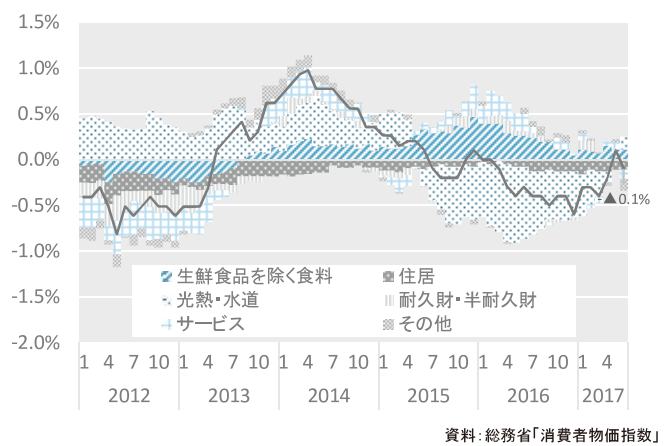
⑥東京都 家計消費支出(二人以上世帯)前年同月比



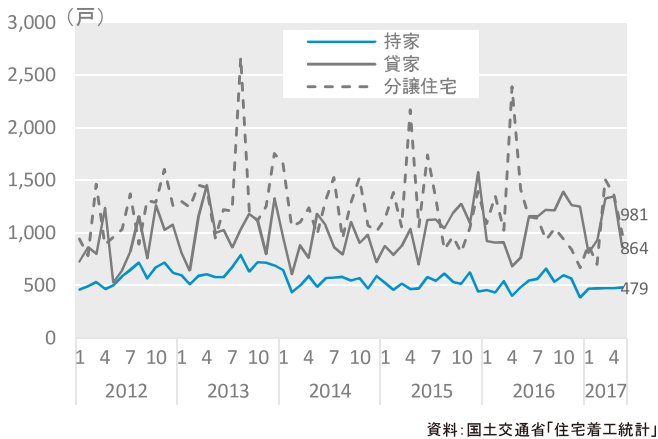
⑦百貨店・スーパー販売額指数(季節調整値)



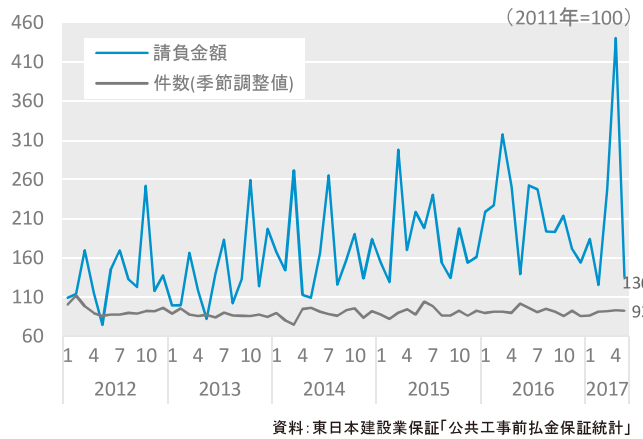
⑧東京都特別区 消費者物価指数(コア CPI)前年同月比



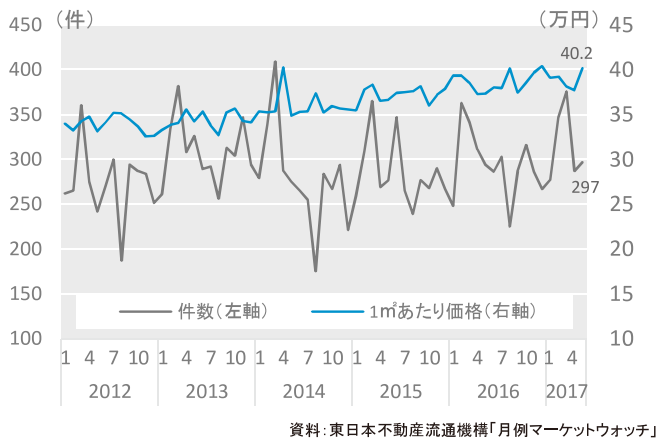
⑨多摩地域 新設住宅着工戸数



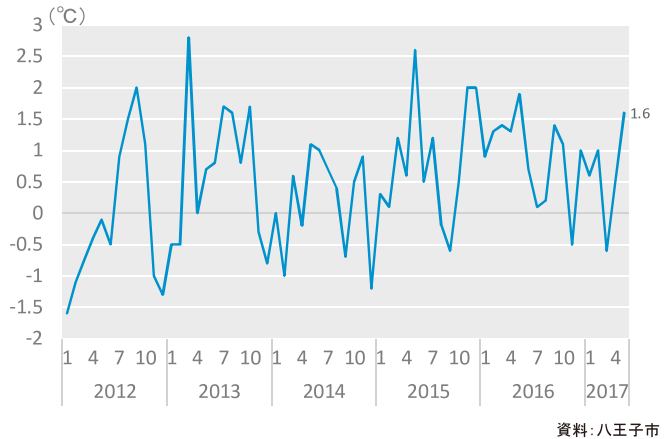
⑩東京都 公共工事指数



⑪多摩地域 中古マンション成約件数・価格



⑫八王子市 月別平均気温の平年差



たましん中小企業景況調査報告 Vol. 169

ご案内

『たましん中小企業景況調査報告』は、最新の多摩地域の景況に関する情報提供を目的としています。
なお、本調査は、次のような特色をもっています。

1. 製造業、卸売業、小売業(飲食店を含む)、サービス業(宿泊業を含む)、建設業、不動産業の6業種について景気の動きを調査しています。
2. ご協力いただいている調査先は約1,200先におよび、調査エリアは多摩地域の大部分をカバーしています。
3. 3ヵ月ごとに最新の動きをまとめています。
4. 各回テーマを変えて特別調査を実施しています。
今回のテーマは「中小企業の3~5年後の事業の見通しについて」です。

今回の調査について

1. 調査時期 2017年6月上旬(毎四半期実施)
2. 調査内容 2017年1月~3月と比較した2017年4月~6月の実績と、
2017年4月~6月と比較した2017年7月~9月の見通し
3. 調査方法 調査員による聞き取り調査
4. 調査対象先数 多摩信用金庫のお取引先1,249先
5. 回答先数 1,241先
6. 回答率 99%
7. 回答先内訳 下表の通り

従業者規模	合計		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率
1~4人	393	32%	64	18%	33	31%	115	55%	86	30%	46	24%	49	53%
5~9人	285	23%	73	21%	26	25%	43	20%	53	19%	63	32%	27	29%
10~19人	215	17%	81	23%	24	23%	14	7%	35	12%	51	26%	10	11%
20~29人	99	8%	43	12%	8	8%	16	8%	21	7%	9	5%	2	2%
30~39人	57	5%	28	8%	1	1%	3	1%	18	6%	7	4%	0	0%
40~49人	41	3%	19	5%	0	0%	5	2%	7	2%	8	4%	2	2%
50~99人	92	7%	27	8%	9	9%	14	7%	34	12%	7	4%	1	1%
100~	59	5%	18	5%	4	4%	0	0%	32	11%	4	2%	1	1%
合計	1,241	100%	353	100%	105	100%	210	100%	286	100%	195	100%	92	100%

DIについて

DI (Diffusion Index) とは、景気の動いている方向を判断するために用いられる指標で、「増加(又は上昇・楽など)」という回答数から「減少(又は下降・苦しいなど)」という回答数を差し引いたもの(パーセント表示が普通)をいいます。例えば売上額について、回答全数が100で、このうち「増加」回答が30あり、「減少」回答が20あったとすれば、DIは10%となります。これは、「増加」回答数が「減少」回答数を上回り、その差は全回答数の10%であったということです。このような状態を、売上額の動きは「増加」の方向に傾いているという意味で、「増加傾向」と表現しています。なお、季節調整済みDIとは、季節調整法の計算によって季節的な変動を除去したDIのことです。

今期のポイント

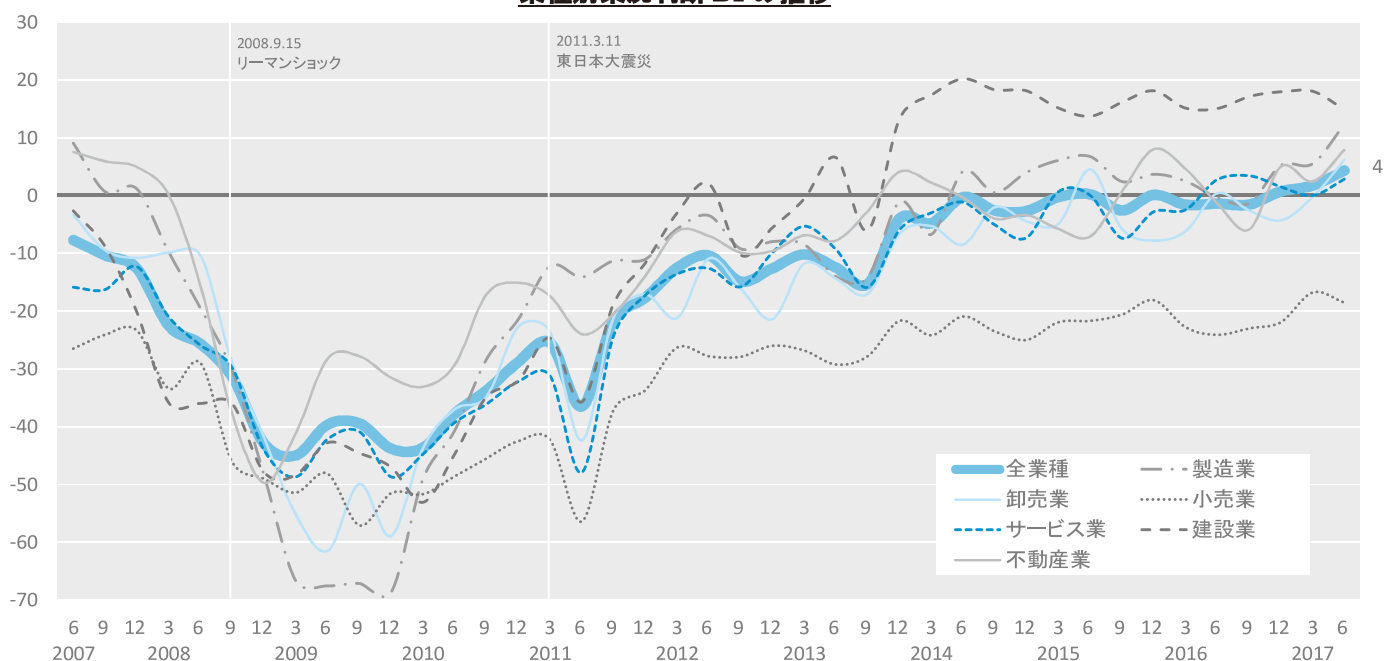
- 今期、全業種の業況判断 DI は、前期より 2 ポイント増の 4 となり、当金庫の全業種 DI の調査を開始した 2004 年 6 月期以降、最高値を更新しました。来期は 3 ポイント増の 7 と、好調感をわずかに強める見通しです。
- 規模別に見ると、中小企業では前期より 4 ポイント増の 16 と、好調感をやや強めた一方、小規模企業では、1 ポイント増の▲6 と、ほぼ横ばいの結果となっています。来期は、中小企業では 2 ポイント増の 18、小規模企業では 4 ポイント増の▲2 とする見通しです。
- 業種別の業況判断 DI では、製造業が 6 ポイント増の 12、卸売業も 6 ポイント増の 6、不動産業も同じく 6 ポイント増の 8 と、やや好調感を強めました。その他の業種ではほぼ横ばいとなっています。来期は製造業が 5 ポイント増の 17、小売業が 4 ポイント増の▲15 と改善する見通しである一方、卸売業が 5 ポイント減の 1 とする見通しです。

規模別・業種別業況判断 DI の推移

		2015.6	2015.9	2015.12	2016.3	2016.6	2016.9	2016.12	2017.03	2017.06	変化幅	2017.9 (見通し)	変化幅
全業種	中小企業	12	11	10	9	9	8	10	12	16	+4	18	+2
	小規模企業	-10	-13	-8	-10	-10	-10	-7	-7	-6	+1	-2	+4
	計	0	-3	0	-2	-1	-2	1	2	4	+2	7	+3
製造業	中小企業	17	16	12	12	6	8	14	17	24	+7	30	+6
	小規模企業	1	-6	-1	-3	-4	-7	0	-2	5	+7	9	+4
	計	7	2	4	3	0	-1	5	6	12	+6	17	+5
卸売業	中小企業	14	2	-2	-2	3	1	-2	9	17	+8	11	-6
	小規模企業	-16	-25	-19	-16	-6	-12	-8	-19	-17	+2	-18	-1
	計	5	-6	-8	-6	0	-3	-4	0	6	+6	1	-5
小売業	中小企業	-6	-1	-3	-6	-11	-16	-13	-5	-5	0	-4	+1
	小規模企業	-34	-35	-29	-37	-35	-29	-29	-27	-29	-2	-25	+4
	計	-22	-21	-18	-23	-24	-23	-22	-17	-19	-2	-15	+4
サービス業	中小企業	11	6	9	9	15	14	13	8	13	+5	18	+5
	小規模企業	-23	-33	-27	-27	-24	-21	-27	-20	-22	-2	-18	+4
	計	0	-7	-3	-3	3	3	2	0	3	+3	6	+3
建設業	中小企業	46	55	61	43	35	45	51	61	42	-19	45	+3
	小規模企業	8	9	10	10	10	11	10	9	9	0	14	+5
	計	14	16	18	15	15	17	18	18	15	-3	17	+2
不動産業	中小企業	11	21	31	22	20	14	20	14	20	+6	15	-5
	小規模企業	-20	-14	-9	-9	-19	-22	-6	-8	-3	+5	-2	+1
	計	-7	1	8	5	-1	-6	5	2	8	+6	8	0

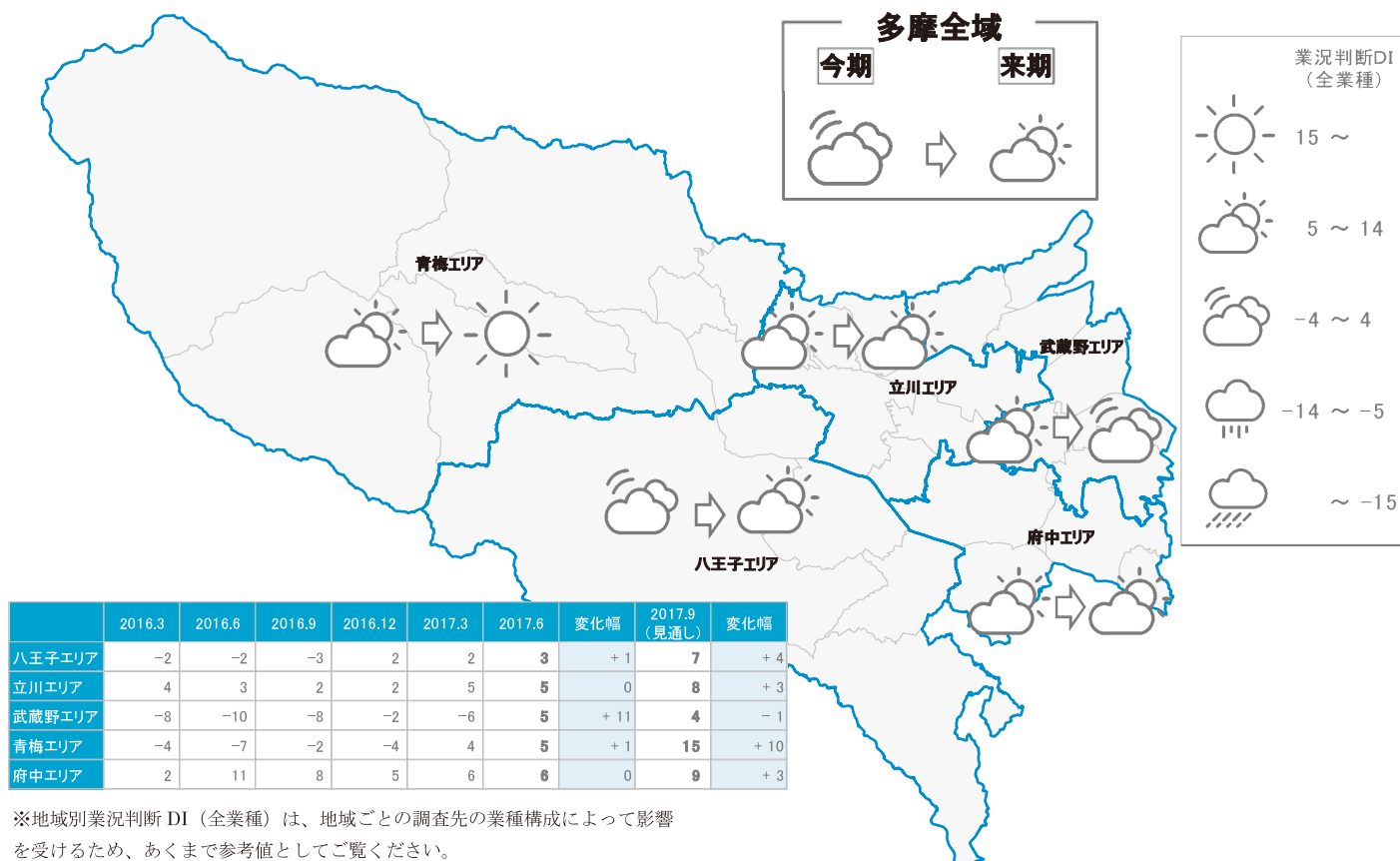
※製造業・建設業は 19 人以下を小規模企業、卸売業・小売業・サービス業・不動産業は 4 人以下を小規模企業としています。

業種別業況判断 DI の推移



地域別業況判断DI（全業種）

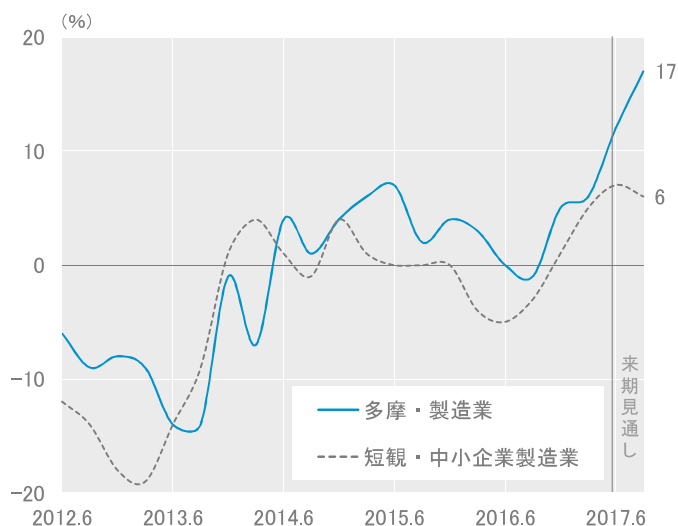
- 地域別に業況判断DIを見ると、武蔵野エリアが11ポイント増の5と、好調に転じました。その他のエリアでは、横ばいで推移しています。来期については、青梅エリアが10ポイント増の15と、好調感を強める見通しです。



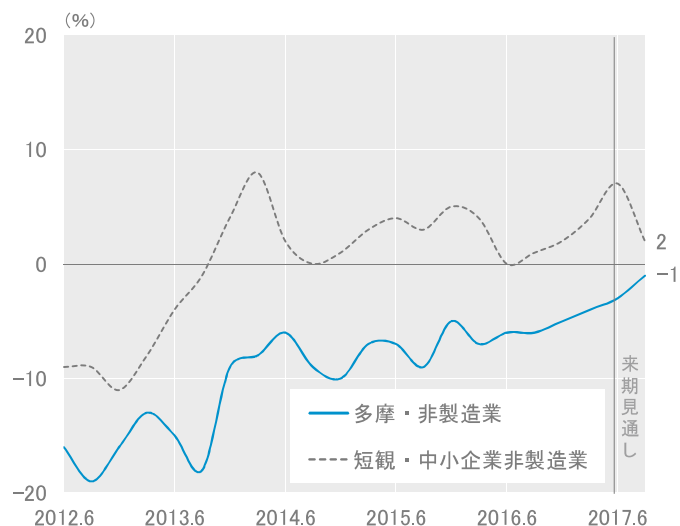
日銀短観との比較

- 日銀短観では、中小企業製造業は前期より2ポイント増の7、非製造業は前期より3ポイント増の7と、どちらも好調感をわずかに強めました。来期については、製造業は1ポイント減の6、非製造業は5ポイント減の2となる見通しです。たましん中小企業景況調査と同様に、日銀短観でも製造業の好調感が高まりつつあり、景気の安定的な回復に向けて、やや期待が持てる結果となっています。

製造業の業況判断DIの比較



非製造業の業況判断DIの比較



株式会社アルベロプロ

府中支店
お取引先

1993年に床材の加工・販売で創業した同社は、現在では家具の制作・販売まで行う木材の総合卸売業である。また、古材のパイオニアとして業界を牽引している。多くの企業が海外へ生産拠点を移す中、山梨県上野原市に自社工場を持ち、多様化する顧客のニーズにきめ細やかな対応をすることで、他社と差別化を図っている。

——貴社の強みは

当社の強みは、自社工場を所有していることである。自社工場を持つことで、お客さまの多様なニーズにお応えすることができる。例えば、東日本大震災以降、「不燃材」に注目が集まるようになった。一般的な木



寺田専務取締役

材や家具にも、不燃加工が施されている製品はあるものの、種類が限定されており、お客さまのニーズを満たす製品は少ない。当社では、自社工場で不燃加工を施した上で、お客さまの希望するデザインを実現させた製品を提供できる。

また、豊富な種類の取扱製品も当社の強みである。その一つとして、古材が挙げられる。古材は、近年注目される「アンティーク」調の材料に適している。当社は、加工が難しく、廃材とされてきた解体後の木材を古材として輸入し、加工を施し、販売を行っている。古材がまだ注目されていない頃から、先駆けて取扱いを開始しており、業界のパイオニアとして自負している。

——材料価格の動向

原材料をアメリカやカナダ等海外から輸入しているため、為替の影響を受けてしまう。昨年1ドル120円台まで円安が進んだときには、値上げを行った。しかし、豊富な品揃えや安定供給ができることなど価格以外の面で他社と差別化を図っているため、大きな影響はなかった。



人気商品である
オールドオークシリーズ

——人材育成・人材採用の動向

自社で原材料の調達を行うため、品質を見極めることができる人材を育成しなければならない。折に触れ、代表者の想いや考えを従業員に伝えることで、本社従業員だけではなく、上野原工場にいる従業員にも浸透させている。製造現場では、機械ごとに担当を定め、一人ひとりに各工程を任せることで、責任感ややりがいを感じてもらえる工夫をしている。



創業当時から販売する
オッティモシリーズ

採用については、当社の理念を理解し、長く働いてくれる人材を採用したいと考えている。

——住宅着工・リフォーム着工動向

多摩地域の住宅供給は、過剰気味であると感じている。空き家が増えている現状の中で、今後はリノベーションに力を入れ、ニーズに対応していきたい。インターネットにより、お客さまの選択肢は増えてきてはいるものの、建築関係の製品に関してはまだまだ少ないのが現状である。お客さまが手軽により多くの製品を比較できる環境をつくりたい。

——今後の展望について

当社が取引する建設業界は、東京オリンピックへの期待が高まっている一方で、オリンピック後の課題が見え始めている。オリンピック後も継続して事業を展開するために、これまでBtoBがメインであった販売を、個人のお客さまにも力を入れていく予定である。その一環として、古材のインターネット販売を検討している。より多くのお客さまに当社の製品を提供できる環境をつくっていききたい。



府中本社内のショールーム

代表取締役社長：長田 好正
本 社 所 在 地：府中市宮町1-40 KDX 府中ビル 12F
業 種：木材卸売業
インタビュー日時：2017年6月13日

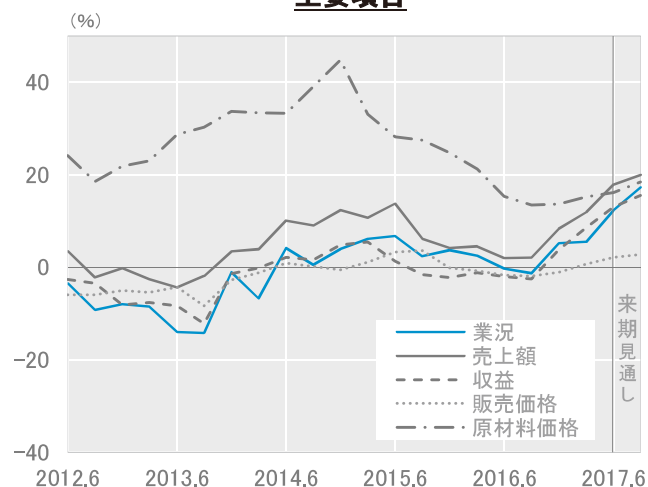
製造業の今期の**業況**は6ポイント増の12と、やや好調感を強めました。来期も5ポイント増と、さらに好調感を強める見通しです。**売上額**は6ポイント増の18と、やや増加傾向を強めました。**収益**は4ポイント増の13と、若干増加傾向を強めました。来期はさらに3ポイント増の16となる見通しです。

その他の項目について見ると、**人手**は5ポイント減の▲22と、やや不足感を強め、来期は2ポイント増の▲20と、ほぼ同様の傾向となる見通しです。**資金繰り**は2ポイント増の▲9、来期は6ポイント増の▲3と、窮屈感が少し和らぐ見通しです。**設備投資実施企業割合**はほぼ前期並みの27、来期は5ポイント増の32となる見通しです。

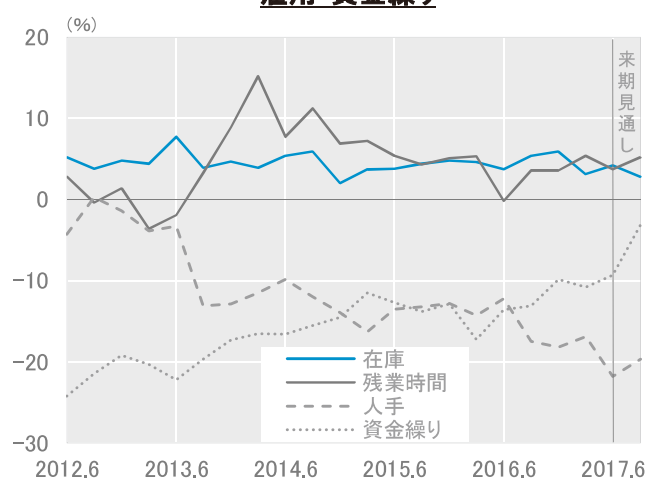
主要項目の判断DI(季節調整済)

項目	2015.6	2015.9	2015.12	2016.3	2016.6	2016.9	2016.12	2017.3	2017.6	変化幅	2017.9 (見通し)	変化幅
業況(良い-悪い)	7	2	4	3	0	-1	5	6	12	+6	17	+5
前期と比較した動向												
売上額(増加-減少)	14	6	4	5	2	2	8	12	18	+6	20	+2
収益(増加-減少)	1	-2	-2	-1	-2	-3	4	9	13	+4	16	+3
販売価格(上昇-下降)	3	4	0	-1	-2	-2	-1	1	2	+1	3	+1
原材料価格(上昇-下降)	28	28	25	21	15	13	14	15	16	+1	18	+2
在庫(過剰-不足)	4	4	5	5	4	5	6	3	4	+1	3	-1
残業時間(増加-減少)	5	4	5	5	0	4	4	5	4	-1	5	+1
人手(過剰-不足)	-14	-13	-13	-14	-12	-18	-18	-17	-22	-5	-20	+2
資金繰り(楽-苦)	-13	-14	-13	-17	-14	-13	-10	-11	-9	+2	-3	+6
設備投資実施企業割合	30	29	26	28	29	27	31	26	27	+1	32	+5
借入実施企業割合	33	35	34	30	34	36	35	30	29	-1	29	0

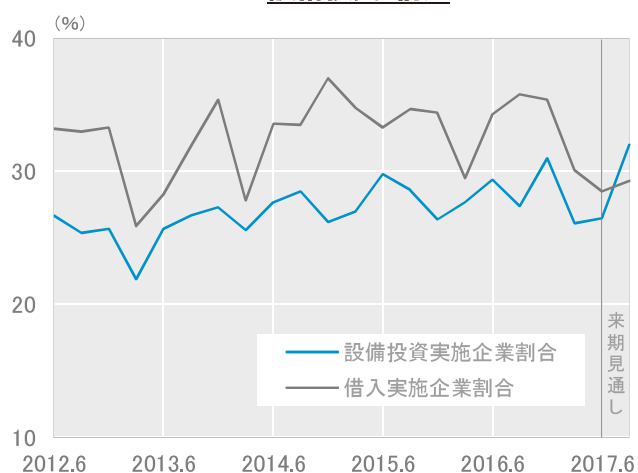
主要項目



雇用・資金繰り



設備投資・借入



お客さまのコメント

- 受注製造型から、独自で製品開発を行い、製造・販売まで手掛ける提案型印刷業にしていきたい。
(調布市、印刷業)
- 新設備の稼働が本格化し、効果が現れてきている。より精密性を求められる分野への参入を目指す。
(八王子市、電子部品製造業)
- 半導体事業だけでは厳しい面もあるため、様々な業界へアプローチをし販路拡大を図っている。
(小平市、計測器製造業)

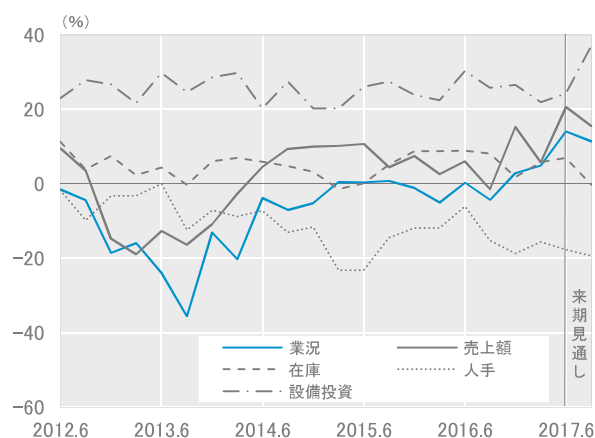
中分類別の景況感の比較



非鉄金属・金属製品製造業

調査先数:62 社

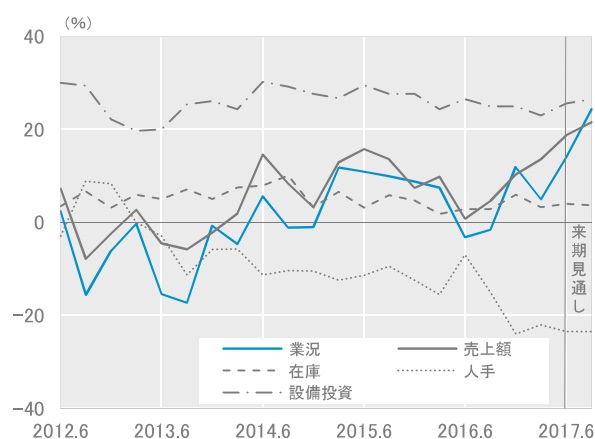
	2016.9	2016.12	2017.3	2017.6	変化幅	2017.9 (見通し)	変化幅
業況(良い-悪い)	-4	3	5	14	+9	11	-3
売上額(増加-減少)	-2	15	6	21	+15	16	-5
収益(増加-減少)	3	9	4	15	+11	11	-4
販売価格(上昇-下降)	-1	2	4	5	+1	2	-3
原材料価格(上昇-下降)	9	23	26	27	+1	30	+3
在庫(過剰-不足)	8	2	6	7	+1	0	-7
残業時間(増加-減少)	3	5	11	8	-3	7	-1
人手(過剰-不足)	-15	-19	-16	-18	-2	-19	-1
資金繰り(楽-苦)	-19	-14	-19	-9	+10	-2	+7
設備投資実施企業割合	26	27	22	24	+2	37	+13
借入実施企業割合	38	31	27	24	-3	26	+2



はん用・生産用・業務用機械器具製造業

調査先数:102 社

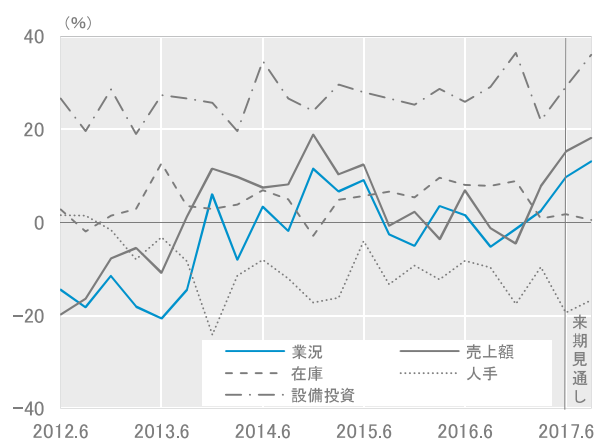
	2016.9	2016.12	2017.3	2017.6	変化幅	2017.9 (見通し)	変化幅
業況(良い-悪い)	-2	12	5	14	+9	24	+10
売上額(増加-減少)	5	10	14	19	+5	22	+3
収益(増加-減少)	3	10	9	14	+5	16	+2
販売価格(上昇-下降)	-1	-3	-3	0	+3	1	+1
原材料価格(上昇-下降)	15	10	11	12	+1	19	+7
在庫(過剰-不足)	3	6	3	4	+1	4	0
残業時間(増加-減少)	2	8	5	9	+4	8	-1
人手(過剰-不足)	-15	-24	-22	-24	-2	-24	0
資金繰り(楽-苦)	-10	-8	-2	0	+2	1	+1
設備投資実施企業割合	25	25	23	26	+3	27	+1
借入実施企業割合	31	31	27	28	+1	30	+2



電子・電気・情報通信機械器具製造業

調査先数:72 社

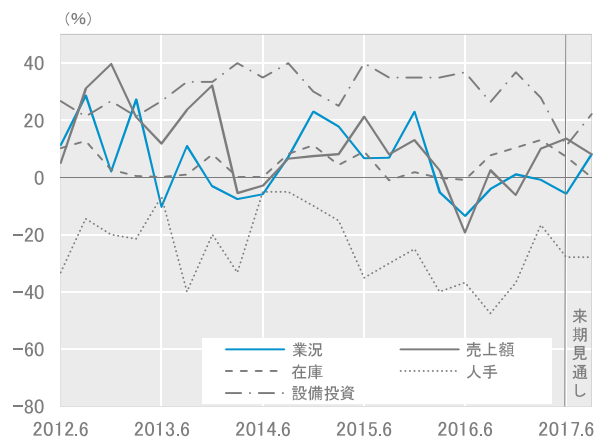
	2016.9	2016.12	2017.3	2017.6	変化幅	2017.9 (見通し)	変化幅
業況(良い-悪い)	-5	-1	3	10	+7	13	+3
売上額(増加-減少)	-1	-5	8	15	+7	18	+3
収益(増加-減少)	-8	-6	6	14	+8	15	+1
販売価格(上昇-下降)	-6	-1	5	8	+3	6	-2
原材料価格(上昇-下降)	12	10	18	18	0	19	+1
在庫(過剰-不足)	8	9	1	2	+1	1	-1
残業時間(増加-減少)	1	7	4	-4	-8	4	+8
人手(過剰-不足)	-10	-18	-10	-19	-9	-17	+2
資金繰り(楽-苦)	-14	-15	-14	-11	+3	-4	+7
設備投資実施企業割合	29	37	22	29	+7	36	+7
借入実施企業割合	31	37	34	28	-6	29	+1



輸送用機械器具製造業

調査先数:18 社

	2016.9	2016.12	2017.3	2017.6	変化幅	2017.9 (見通し)	変化幅
業況(良い-悪い)	-4	1	-1	-6	-5	8	+14
売上額(増加-減少)	3	-6	10	14	+4	8	-6
収益(増加-減少)	-20	-31	-8	2	+10	11	+9
販売価格(上昇-下降)	1	2	3	13	+10	15	+2
原材料価格(上昇-下降)	12	22	22	13	-9	7	-6
在庫(過剰-不足)	8	10	13	7	-6	0	-7
残業時間(増加-減少)	5	0	-6	0	+6	6	+6
人手(過剰-不足)	-47	-37	-17	-28	-11	-28	0
資金繰り(楽-苦)	-12	-18	-20	-25	-5	-14	+11
設備投資実施企業割合	26	37	28	11	-17	22	+11
借入実施企業割合	16	16	11	6	-5	17	+11



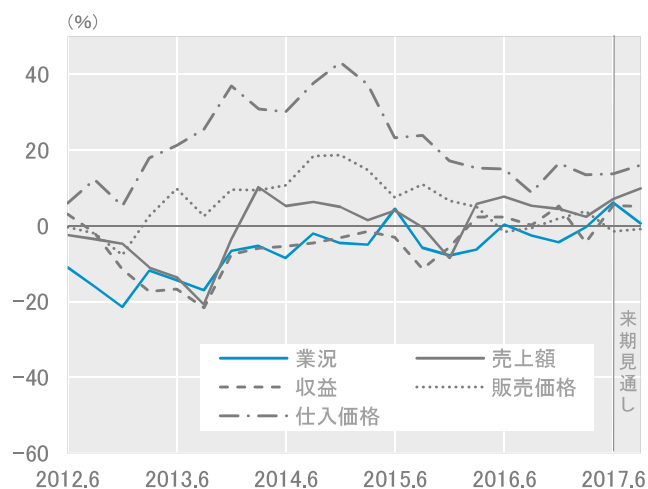
卸売業の今期の**業況**は6ポイント増の6と、やや好調感を強めました。来期は5ポイント減の1と、少し好調感を弱める見通しです。**売上額**は5ポイント増の7、来期はさらに3ポイント増の10と、増加傾向が強まる見通しです。**収益**は9ポイント増の5と、増加傾向に転じました。来期も変わらず5と、同様の傾向で推移する見通しです。

その他の項目について見ると、**販売価格**は6ポイント減の▲2と、下降傾向に転じました。**在庫**は7ポイント増の10と、やや過剰傾向を強めました。来期は8ポイント減の2となる見通しです。**人手**は6ポイント増の▲7と不足傾向が少し改善しました。**借入実施企業割合**は今期はほぼ横ばい、来期は8ポイント減の26と、やや減少する見通しです。

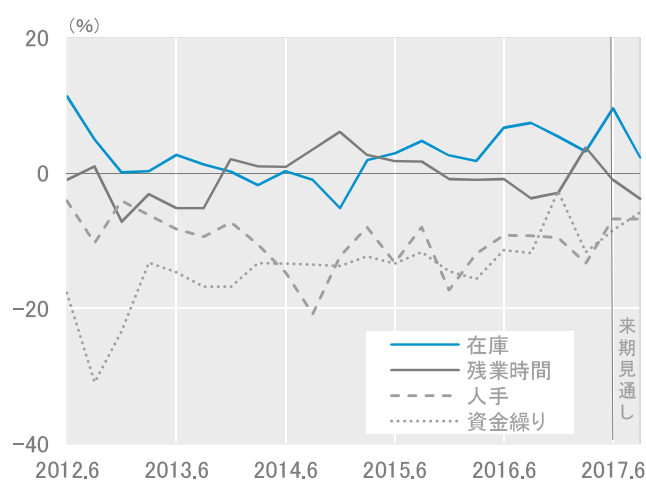
主要項目の判断DI(季節調整済)

項 目	2015.6	2015.9	2015.12	2016.3	2016.6	2016.9	2016.12	2017.3	2017.6	変化幅	2017.9 (見通し)	変化幅
業況(良い-悪い)	5	-6	-8	-6	0	-3	-4	0	6	+6	1	-5
前期と比較した動向												
売上額(増加-減少)	4	0	-9	6	8	5	5	2	7	+5	10	+3
収益(増加-減少)	-3	-11	-6	2	2	0	5	-4	5	+9	5	0
販売価格(上昇-下降)	8	11	7	5	-2	-1	2	4	-2	-6	-1	+1
仕入価格(上昇-下降)	23	24	17	15	15	9	17	14	14	0	16	+2
在庫(過剰-不足)	3	5	3	2	7	7	5	3	10	+7	2	-8
残業時間(増加-減少)	2	2	-1	-1	-1	-4	-3	4	-1	-5	-4	-3
人手(過剰-不足)	-13	-8	-17	-12	-9	-9	-10	-13	-7	+6	-7	0
資金繰り(楽-苦)	-13	-12	-15	-16	-11	-12	-3	-12	-9	+3	-6	+3
設備投資実施企業割合	16	15	14	13	17	18	18	19	18	-1	17	-1
借入実施企業割合	28	31	27	23	24	29	35	33	34	+1	26	-8

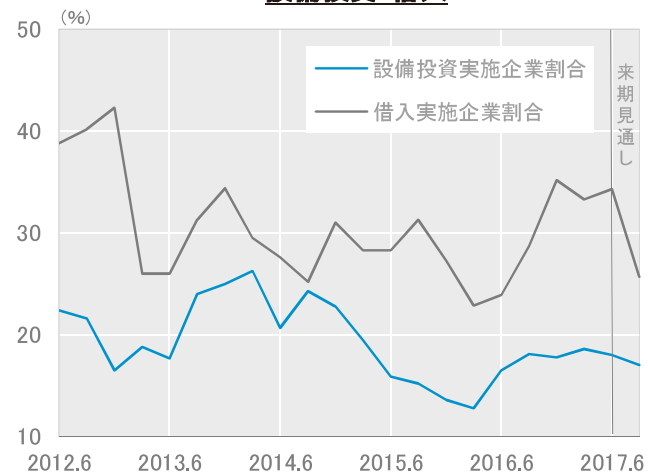
主要項目



雇用・資金繰り



設備投資・借入



お客さまのコメント

- 大手量販店との取引をきっかけに、営業の幅を今後も広げていきたい。(昭島市、砂利卸売業)
- 100円ショップとの差別化を図りたい。(八王子市、包装資材卸売業)
- 業界全体の市場規模が縮小しており、売上の増加は難しい。経費節減で経営を維持していく方針。(武蔵野市、建築資材卸売業)
- 取引先が事業継承出来ずに廃業。取引先の確保が今後の課題となっている。(西東京市、建築資材卸売業)

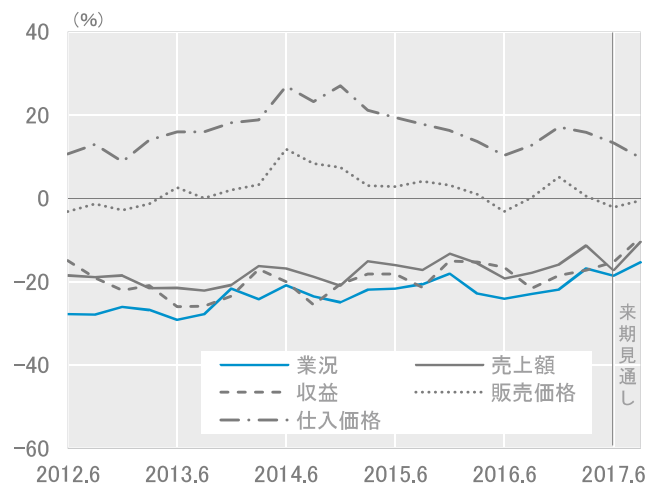
小売業の今期の**業況**は2ポイント減の▲19と、ほぼ前期並みに推移しました。来期は4ポイント増の▲15と、やや不振感を弱める見通しです。**売上額**は6ポイント減の▲17と、減少傾向を少し強めました。来期は再び6ポイント増となる見通しです。**収益**は2ポイント増の▲15と、ほぼ横ばいの傾向で推移しました。

その他の項目について見ると、**販売価格**は3ポイント減の▲2と、上昇傾向から下降傾向に転じました。**仕入価格**は3ポイント減の13と、上昇傾向を若干弱め、来期も3ポイント減と、上昇傾向をわずかに弱める見通しです。**借入実施企業割合**は、1ポイント減の17となり、来期は4ポイント減の13となる見通しです。

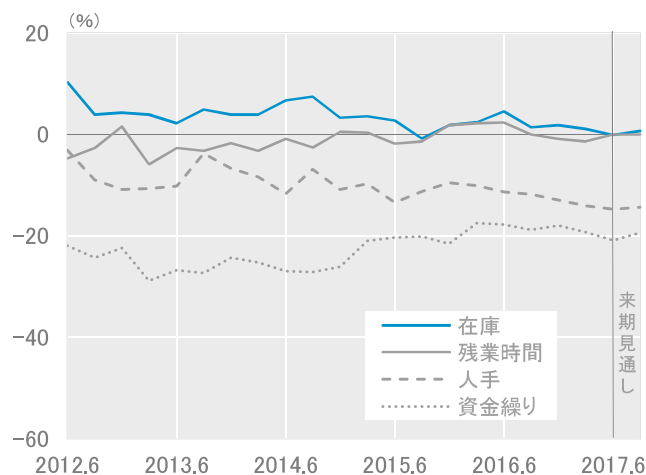
主要項目の判断DI(季節調整済)

項 目	2015.6	2015.9	2015.12	2016.3	2016.6	2016.9	2016.12	2017.3	2017.6	変化幅	2017.9 (見通し)	変化幅
業況(良い-悪い)	-22	-21	-18	-23	-24	-23	-22	-17	-19	-2	-15	+4
前期と比較した動向												
売上額(増加-減少)	-16	-17	-13	-16	-19	-18	-16	-11	-17	-6	-11	+6
収益(増加-減少)	-18	-21	-15	-15	-17	-22	-19	-17	-15	+2	-9	+6
販売価格(上昇-下降)	3	4	3	1	-3	0	5	1	-2	-3	-1	+1
仕入価格(上昇-下降)	19	18	16	14	10	13	17	16	13	-3	10	-3
在庫(過剰-不足)	3	-1	2	2	5	1	2	1	0	-1	1	+1
残業時間(増加-減少)	-2	-1	2	2	2	0	-1	-1	0	+1	0	0
人手(過剰-不足)	-13	-11	-10	-10	-11	-12	-13	-14	-15	-1	-14	+1
資金繰り(楽-苦)	-20	-20	-22	-18	-18	-19	-18	-19	-21	-2	-19	+2
設備投資実施企業割合	12	14	13	12	14	16	14	12	11	-1	13	+2
借入実施企業割合	17	19	22	20	19	21	22	18	17	-1	13	-4

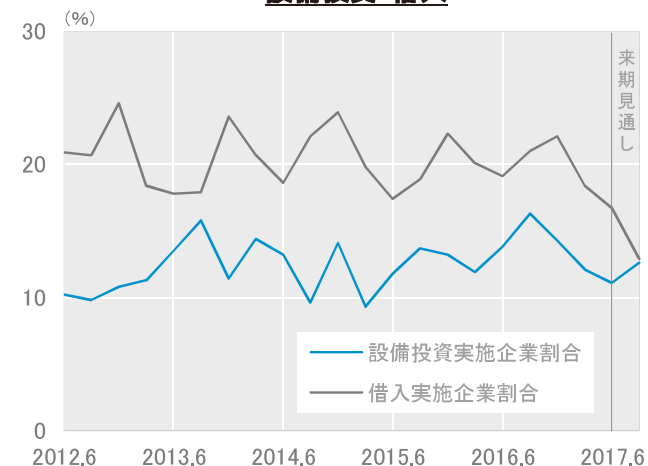
主要項目



雇用・資金繰り



設備投資・借入



お客さまのコメント

- 携帯電話会社との提携による効果が大きく、前年以上の売上となった。(八王子市、アイスクリーム販売業)
- 新事業として、既存店舗等のスペースを利用したシェアサイクルを始める。(府中市、スーパーマーケット)
- 調布駅周辺も開発により活性化してきているので、商店街にお客様を呼び込めるような活動を行いたい。(調布市、和菓子販売業)
- 新車や中古車の購入はサイクルが長くなっているので、メンテナンス等、維持・管理で収益をあげていきたい。(府中市、中古自動車販売業)

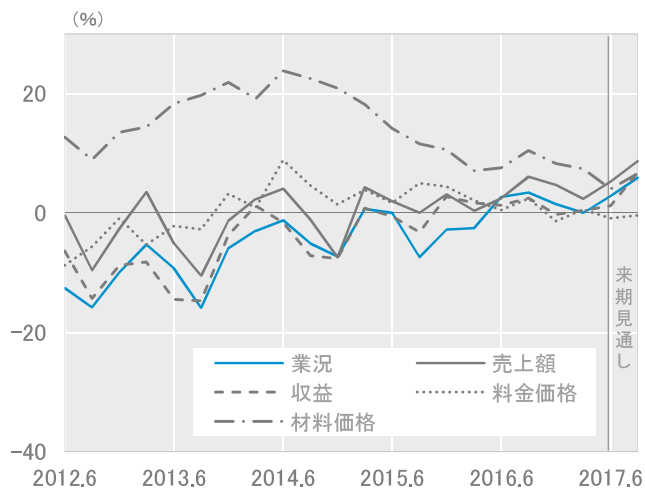
サービス業の今期の**業況**は3ポイント増の3と、わずかに好調感を強めました。来期も3ポイント増の6と、さらに好調感を強める見通しです。**売上額**は3ポイント増の5、来期も4ポイント増の9と、増加傾向を若干強める見通しです。**収益**は1ポイント増の1と、ほぼ前期と変わりませんが、来期は6ポイント増の7と、増加傾向をやや強める見通しです。

その他の項目について見ると、**材料価格**は3ポイント減の4となりましたが、来期は再び3ポイント増で、前期並みとなる見通しです。**設備投資実施企業割合**は3ポイント減の21と、わずかに減少しました。

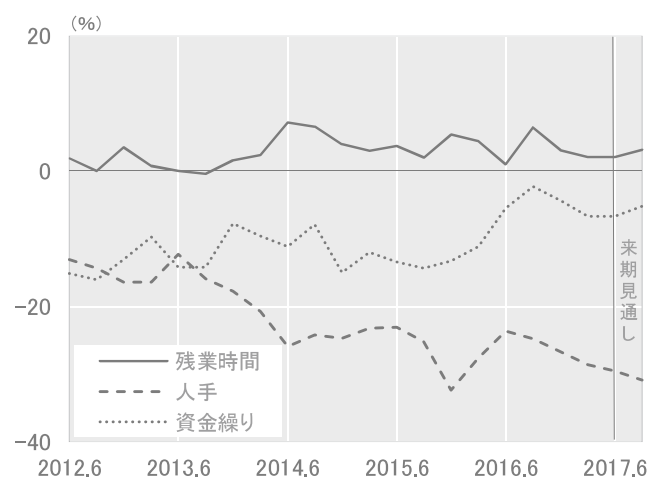
主要項目の判断DI(季節調整済)

項 目	2015.6	2015.9	2015.12	2016.3	2016.6	2016.9	2016.12	2017.3	2017.6	変化幅	2017.9 (見通し)	変化幅
業況(良い-悪い)	0	-7	-3	-3	3	3	2	0	3	+3	6	+3
前期と 比較 した 動向												
売上額(増加-減少)	2	0	3	0	3	6	5	2	5	+3	9	+4
収益(増加-減少)	-1	-3	3	2	1	3	0	0	1	+1	7	+6
料金価格(上昇-下降)	2	5	4	2	1	2	-1	1	-1	-2	0	+1
材料価格(上昇-下降)	14	12	11	7	8	11	8	7	4	-3	7	+3
残業時間(増加-減少)	4	2	5	4	1	7	3	2	2	0	3	+1
人手(過剰-不足)	-23	-25	-32	-28	-24	-25	-27	-29	-30	-1	-31	-1
資金繰り(楽-苦)	-13	-14	-13	-11	-6	-2	-4	-7	-7	0	-5	+2
設備投資実施企業割合	26	26	24	24	25	25	28	24	21	-3	23	+2
借入実施企業割合	27	27	29	27	28	29	28	22	20	-2	22	+2

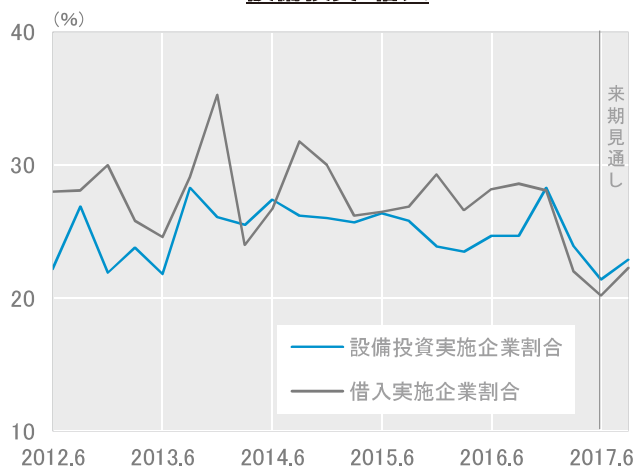
主要項目



雇用・資金繰り



設備投資・借入



お客さまのコメント

- 航空測量は技術職で、人材の育成が重要であるため、設備よりも人材に投資する。(多摩市、測量・地図作成業)
- 展示会参加により、鉄道各社が車両のダクト清掃に大変興味を示している。(東村山市、空調機メンテナンス業)
- 人材の売り手市場であり、募集企業も多いが、賃金等の負担増が採用側のネックになっている。(青梅市、人材派遣業)
- リサイクルへの取組みの変化による売上減少を懸念している。(八王子市、産業廃棄物処理業)

中分類別の景況感の比較

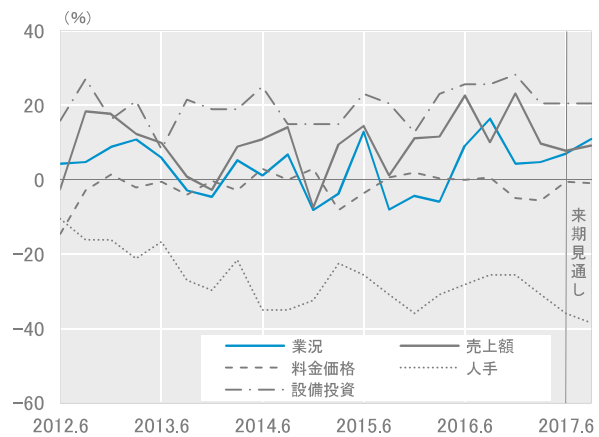


事業所サービス業

調査先数:39 社

	2016.9	2016.12	2017.3	2017.6	変化幅	2017.9 (見通し)	変化幅
業況(良い-悪い)	16	4	5	7	+2	11	+4
前期と比較した動向							
売上額(増加-減少)	10	23	10	8	-2	9	+1
収益(増加-減少)	5	11	3	7	+4	10	+3
料金価格(上昇-下降)	1	-5	-6	-1	+5	-1	0
材料価格(上昇-下降)	13	4	10	2	-8	4	+2
残業時間(増加-減少)	13	8	0	-8	-8	3	+11
人手(過剰-不足)	-26	-26	-31	-36	-5	-39	-3
資金繰り(楽-苦)	0	6	6	5	-1	6	+1
設備投資実施企業割合	26	28	21	21	0	21	0
借入実施企業割合	26	28	21	26	+5	26	0

例) 広告業、ビルメンテナンス業など

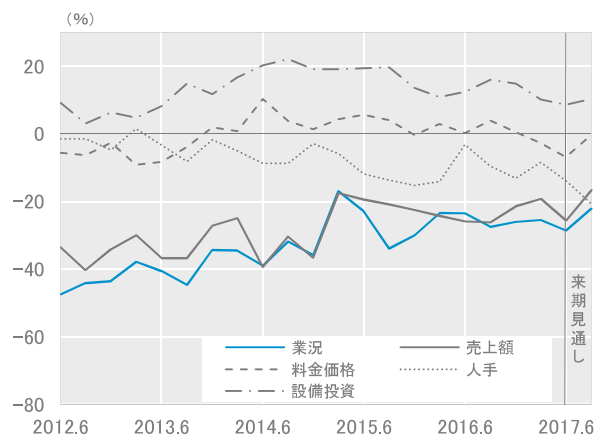


生活関連サービス業・娯楽業

調査先数:58 社

	2016.9	2016.12	2017.3	2017.6	変化幅	2017.9 (見通し)	変化幅
業況(良い-悪い)	-28	-26	-26	-29	-3	-22	+7
前期と比較した動向							
売上額(増加-減少)	-26	-21	-19	-26	-7	-17	+9
収益(増加-減少)	-25	-20	-15	-21	-6	-14	+7
料金価格(上昇-下降)	4	1	-3	-7	-4	0	+7
材料価格(上昇-下降)	17	9	5	-1	-6	7	+8
残業時間(増加-減少)	3	-3	-9	-2	+7	-2	0
人手(過剰-不足)	-10	-13	-9	-14	-5	-21	-7
資金繰り(楽-苦)	-14	-12	-11	-18	-7	-19	-1
設備投資実施企業割合	16	15	10	9	-1	10	+1
借入実施企業割合	11	8	12	5	-7	10	+5

例) 宿泊業、理美容業、クリーニング業など

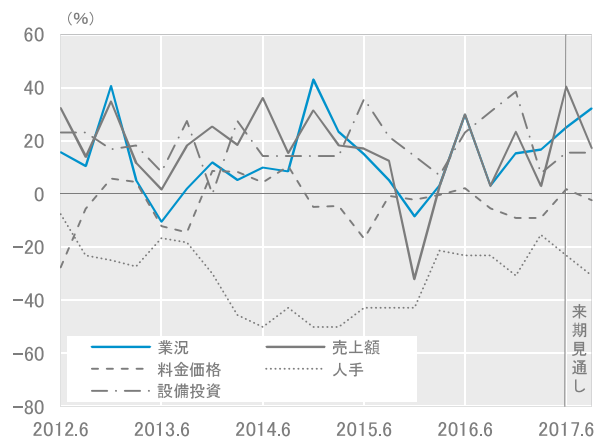


情報通信業

調査先数:13 社

	2016.9	2016.12	2017.3	2017.6	変化幅	2017.9 (見通し)	変化幅
業況(良い-悪い)	3	15	17	25	+8	32	+7
前期と比較した動向							
売上額(増加-減少)	3	23	3	40	+37	17	-23
収益(増加-減少)	5	12	12	34	+22	12	-22
料金価格(上昇-下降)	-6	-9	-9	2	+11	-2	-4
材料価格(上昇-下降)	8	9	4	7	+3	9	+2
残業時間(増加-減少)	-15	0	0	23	+23	8	-15
人手(過剰-不足)	-23	-31	-15	-23	-8	-31	-8
資金繰り(楽-苦)	23	7	-4	20	+24	11	-9
設備投資実施企業割合	31	39	8	15	+7	15	0
借入実施企業割合	31	39	15	39	+24	23	-16

例) ソフトウェア開発業、情報サービス業など

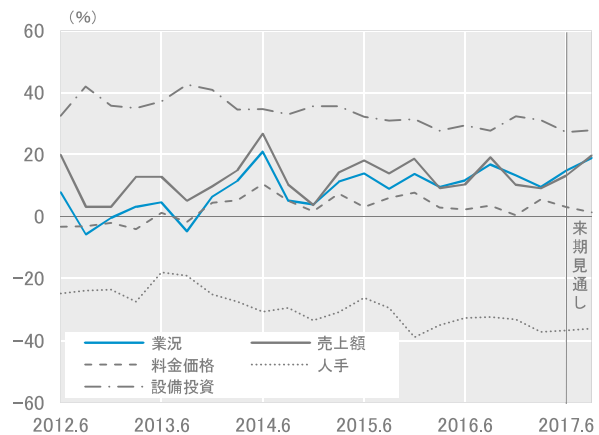


その他のサービス業

調査先数:147 社

	2016.9	2016.12	2017.3	2017.6	変化幅	2017.9 (見通し)	変化幅
業況(良い-悪い)	17	13	10	15	+5	19	+4
前期と比較した動向							
売上額(増加-減少)	19	10	9	13	+4	20	+7
収益(増加-減少)	13	4	5	6	+1	19	+13
料金価格(上昇-下降)	4	0	6	3	-3	1	-2
材料価格(上昇-下降)	7	7	6	6	0	10	+4
残業時間(増加-減少)	9	4	7	4	-3	5	+1
人手(過剰-不足)	-32	-33	-37	-37	0	-36	+1
資金繰り(楽-苦)	3	-3	-7	-5	+2	0	+5
設備投資実施企業割合	28	32	31	27	-4	28	+1
借入実施企業割合	38	36	27	22	-5	29	+7

例) 医療・介護、学習塾など



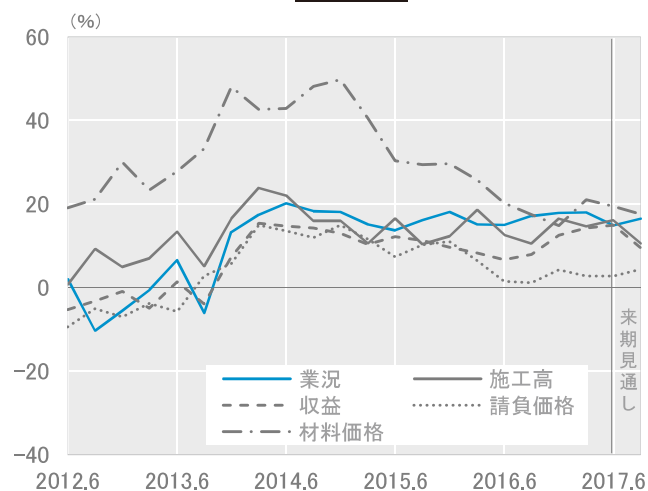
建設業の今期の**業況**は3ポイント減の15と、若干好調感を弱めました。来期は2ポイント増の17と、ほぼ今期並みの好調感が続く見通しです。**施工高**はほぼ横ばいで、1ポイント増の16、来期は5ポイント減の11と、増加傾向を少し弱める見通しです。**収益**は1ポイント増の15と、ほぼ変わらず推移しました。

その他の項目について見ると、**在庫**は3ポイント減の0と、過不足が拮抗しています。**人手**は2ポイント減の▲28と、不足傾向はほぼ変わらず、来期はさらに3ポイント減の▲31となる見通しです。**設備投資実施企業割合**は1ポイント減の19、来期は3ポイント増の22と、若干増加する見通しです。

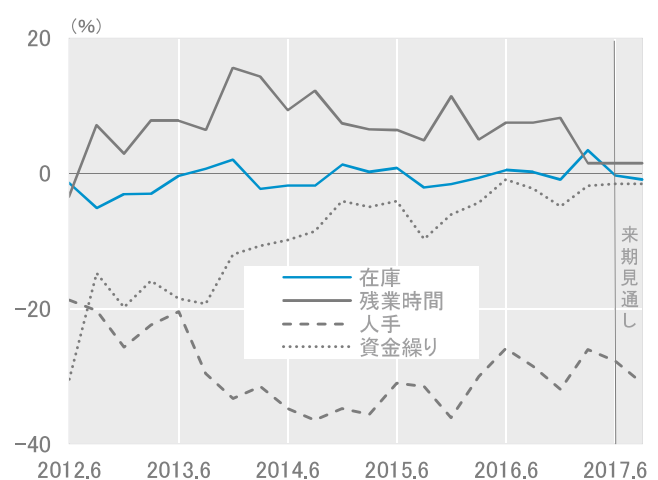
主要項目の判断DI(季節調整済)

項目	2015.6	2015.9	2015.12	2016.3	2016.6	2016.9	2016.12	2017.3	2017.6	変化幅	2017.9 (見通し)	変化幅
業況(良い-悪い)	14	16	18	15	15	17	18	18	15	-3	17	+2
前期と比較した動向												
施工高(増加-減少)	17	10	12	19	13	11	17	15	16	+1	11	-5
収益(増加-減少)	12	11	10	8	7	8	13	14	15	+1	10	-5
請負価格(上昇-下降)	7	10	11	7	2	1	4	3	3	0	4	+1
材料価格(上昇-下降)	30	29	30	26	20	17	15	21	19	-2	18	-1
在庫(過剰-不足)	1	-2	-2	-1	1	0	-1	3	0	-3	-1	-1
残業時間(増加-減少)	6	5	11	5	8	8	8	2	2	0	2	0
人手(過剰-不足)	-31	-32	-36	-30	-26	-29	-32	-26	-28	-2	-31	-3
資金繰り(楽-苦)	-4	-10	-6	-4	-1	-2	-5	-2	-2	0	-2	0
設備投資実施企業割合	21	24	21	18	19	19	18	20	19	-1	22	+3
借入実施企業割合	36	40	44	34	32	35	40	33	32	-1	30	-2

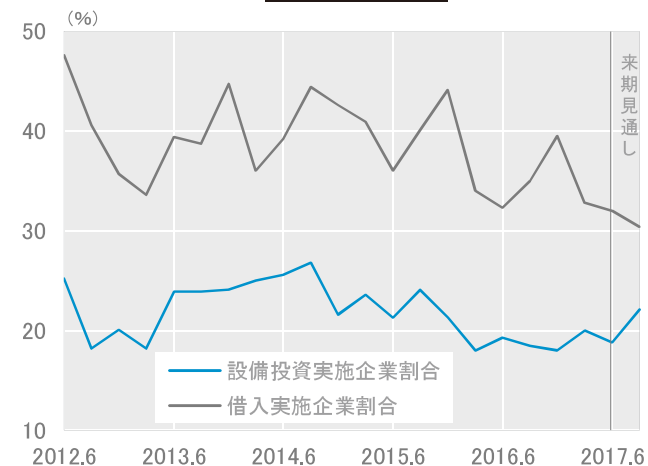
主要項目



雇用・資金繰り



設備投資・借入



お客さまのコメント

- DMの効果がでてきており、4月以降は受注が増加傾向にある。(小平市、住宅機器設備業)
- 都心部での小規模ホテル建設計画が多くあり、今後受注出来る可能性が大きい。2020年以降の反動が心配される。(八王子市、総合建設業)
- 東京都の入札制度改革が、どのような影響があるかわからないので心配である。(小平市、土木工事業)
- リフォーム工事が主であり、売上増加があまり期待出来ない。建売販売等で売上増加を目指す。(八王子市、住宅建設業)

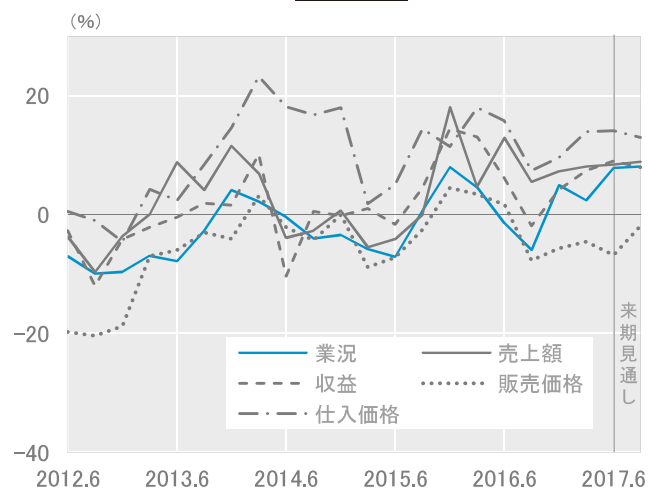
不動産業の今期の**業況**は6ポイント増の8と、好調感をやや強めました。来期も変わらず8と、同様の好調感で推移する見通しです。**売上額**は前期と同様の増加傾向で8、来期も1ポイント増の9と、ほぼ同様の傾向となる見通しです。**収益**は2ポイント増の9と、ほぼ横ばいの増加傾向です。

その他の項目について見ると、**販売価格**は前期とほぼ同様の下降傾向ですが、来期は5ポイント増と下降傾向を少し弱める見通しです。**在庫**は5ポイント増加の▲10と、やや改善しました。**残業時間**は5ポイント減の0と、増加と減少が拮抗しています。**人手**は5ポイント減の▲14と、不足傾向をやや強めました。

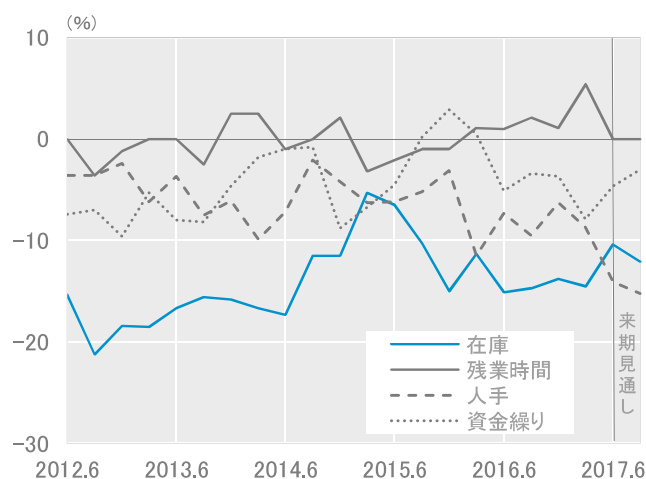
主要項目の判断DI(季節調整済)

項 目	2015.6	2015.9	2015.12	2016.3	2016.6	2016.9	2016.12	2017.3	2017.6	変化幅	2017.9 (見通し)	変化幅
業況(良い-悪い)	-7	1	8	5	-1	-6	5	2	8	+6	8	0
前期と 比較した 動向												
売上額(増加-減少)	-4	0	18	5	13	6	7	8	8	0	9	+1
収益(増加-減少)	-2	5	15	13	6	-2	4	7	9	+2	8	-1
販売価格(上昇-下降)	-7	-3	5	4	2	-8	-6	-5	-7	-2	-2	+5
仕入価格(上昇-下降)	5	14	12	18	16	7	10	14	14	0	13	-1
在庫(過剰-不足)	-7	-10	-15	-11	-15	-15	-14	-15	-10	+5	-12	-2
残業時間(増加-減少)	-2	-1	-1	1	1	2	1	5	0	-5	0	0
人手(過剰-不足)	-6	-5	-3	-12	-7	-10	-6	-9	-14	-5	-15	-1
資金繰り(楽-苦)	-5	0	3	1	-5	-3	-4	-8	-5	+3	-3	+2
借入実施企業割合	39	42	34	37	38	34	37	32	36	+4	35	-1

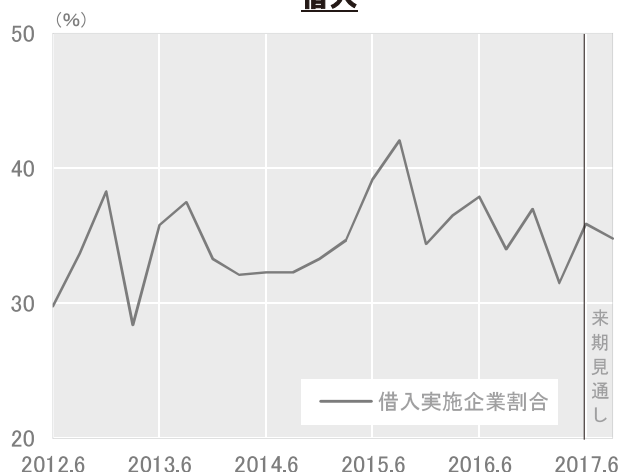
主要項目



雇用・資金繰り



借入



お客さまのコメント

- 前期と比べて商品物件の販売が計画的に行われ、増収増益となった。(小平市、不動産管理業)
- 新築及びリフォーム工事は順調であるが、建売は仕入物件が少なく厳しい状況にある。(府中市、建売業)
- 近隣大学の移転計画があり、学生が離れるのが懸念事項である。(多摩市、不動産管理業)
- 商品物件の仕入を積極的に行いたい、希望の価格帯のものが少ない。(羽村市、不動産仲介業)

今回の特別調査では、「中小企業の3～5年後の事業の見通しについて」と題し、今後の事業展開に関するアンケート調査を実施しました。

今後の事業の見通しについて尋ねたところ、「どちらともいえない」と回答した企業が6割を占め、「明るい」「やや明るい」と回答した企業は、2割に留まりました(図1)。

安定した事業を継続するために重視する事柄について尋ねたところ、業種を問わず「人材」と回答した割合が最も多く、次いで「販路・取引先」という結果となりました(図2)。

現在の事業をどのように展開していきたいか尋ねたところ、約半数の企業が「現状維持」と回答しました(図3)。一方、製造業では、「新しい販路・市場の開拓」と回答した割合が最も多い結果となりました。

図1 今後の事業の見通し

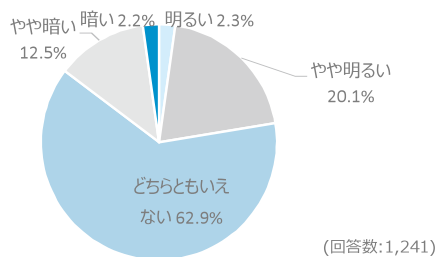


図2 安定した事業を続けるために重視する事柄

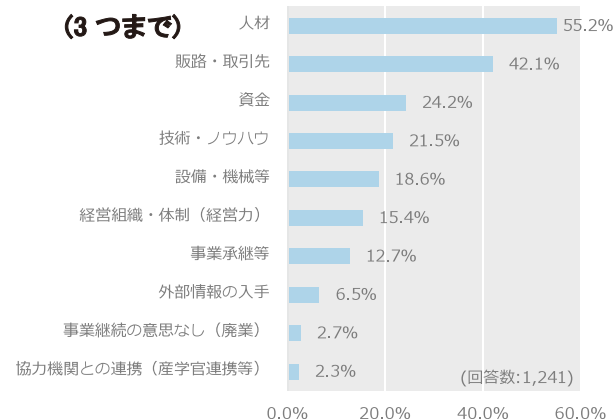
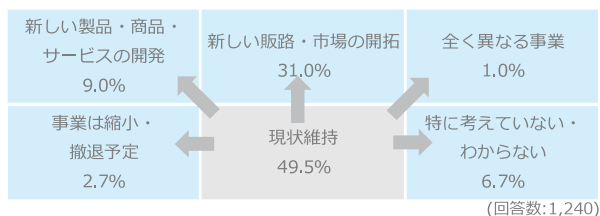


図3 今後の事業展開



積極的な設備投資をするために必要な条件を尋ねたところ、「景気の先行き不透明感の払拭」と回答した企業が最も多く、次いで「自社の業況の改善」という結果になりました(図4)。一方、「積極的な設備投資を行うつもりはない」と回答した企業も14.0%あり、従業員規模が小さい企業ほど、割合が高くなる傾向がありました。

今後の事業の継続・発展に向けて、希望する支援を尋ねたところ、「販路開拓・マーケティング支援」と回答した企業が最も多く、次いで「人材確保・育成支援」という結果になりました(図5)。また、従業員規模が大きい企業ほど、「人材確保・育成支援」を挙げる企業割合が高い結果となりました。

図4 積極的な設備投資に必要な条件

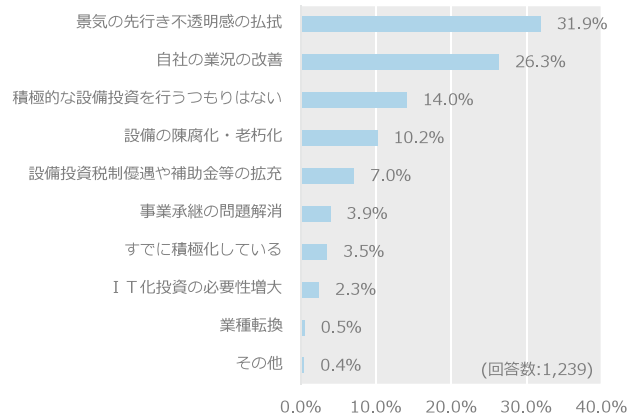
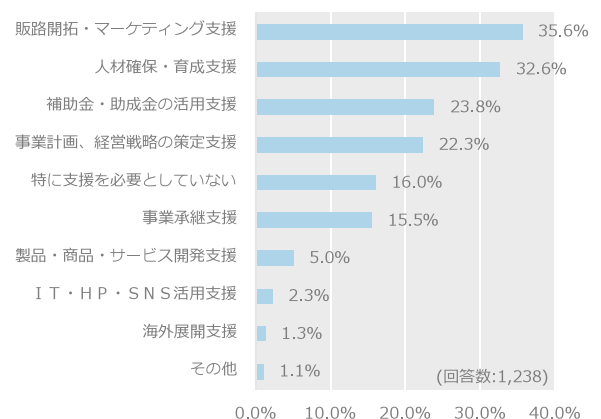


図5 事業の継続・発展へ希望する支援(3つまで)



多摩の統計データ

多摩地域 30 市町村の概要

項目	数値	全国順位※1	調査時期	出典
人口(人)	4,216,040	10位	2015年	総務省「国勢調査」
世帯数(世帯)	1,886,503	10位	2015年	総務省「国勢調査」
民営事業所数(所)	130,369	12位	2014年	総務省「経済センサス基礎調査」
民営事業所従業者数(人)	1,463,513	11位	2014年	総務省「経済センサス基礎調査」
製造品出荷額等(億円)	49,463	22位	2014年	経済産業省「工業統計調査」
小売業商品販売額(億円)	34,058	11位	2014年	経済産業省「商業統計調査」
大学数(校)	44	4位	2016年	文部科学省「学校基本調査」
短大数(校)	10	11位	2016年	文部科学省「学校基本調査」



	面積 (km ²)	人口 (人)	世帯数 (世帯)	域内生産額 (億円)	民営 事業所数 (所)	民営事業所 従業者数 (人)	製造品 出荷額等 (万円)	小売業商品 販売額 (百万円)	農産物 販売金額 (万円)
	2015年	2015年	2015年	2010年	2014年	2014年	2014年	2014年	2010年
東京都	2,191	13,515,271	6,701,122	914,475	653,819	9,185,292	815,935,066	15,855,062	2,188,525
特別区	627	9,272,740	4,801,194	741,171	521,270	7,711,329	320,963,388	12,430,247	378,500
多摩地域	1,160	4,216,040	1,886,503	171,780	130,369	1,463,513	494,632,268	3,405,861	1,524,125
八王子市	186	577,513	253,356	24,879	18,979	218,712	36,981,225	488,342	153,700
立川市	24	176,295	83,285	11,875	7,631	108,457	8,193,097	238,092	115,950
武蔵野市	11	144,730	74,022	7,599	7,902	84,739	611,038	232,429	15,325
三鷹市	16	186,936	90,226	7,122	5,330	57,740	9,467,438	98,984	57,850
青梅市	103	137,381	54,371	6,334	4,686	50,933	20,809,541	98,144	59,975
府中市	29	260,274	119,569	13,064	7,688	103,925	89,165,922	187,652	80,475
昭島市	17	111,539	48,258	5,641	3,702	48,677	51,228,353	115,722	19,575
調布市	22	229,061	110,581	8,502	6,758	73,837	5,005,639	211,353	98,725
町田市	72	432,348	186,711	14,079	12,476	134,188	9,586,725	430,117	99,175
小金井市	11	121,396	59,796	3,316	2,958	28,600	469,779	61,785	22,050
小平市	21	190,005	82,888	5,765	4,795	56,277	11,675,558	108,517	73,200
日野市	28	186,283	84,928	9,744	4,479	57,150	78,011,391	81,527	45,350
東村山市	17	149,956	64,604	4,487	3,886	37,646	5,759,883	79,315	54,500
国分寺市	11	122,742	59,130	3,718	3,598	34,623	2,227,262	85,744	54,800
国立市	8	73,655	34,062	2,650	2,751	27,082	389,759	51,779	12,475
福生市	10	58,395	27,260	2,314	2,134	17,204	2,322,267	42,599	2,175
狛江市	6	80,249	39,458	1,963	2,040	15,365	2,198,619	36,711	20,425
東大和市	13	85,157	35,555	2,826	2,584	22,610	7,970,751	67,224	13,000
清瀬市	10	74,864	32,369	1,995	1,873	18,167	1,553,602	35,047	89,325
東久留米市	13	116,632	49,902	4,093	3,029	28,551	14,997,063	90,341	60,100
武蔵村山市	15	71,229	28,300	2,947	2,482	26,200	8,558,846	73,226	39,825
多摩市	21	146,631	65,461	6,499	3,899	61,798	2,266,063	148,041	3,400
稲城市	18	87,636	36,533	2,627	2,151	22,037	2,606,704	52,410	79,025
羽村市	10	55,833	23,451	3,978	1,997	25,505	63,333,600	42,000	17,200
あきる野市	73	80,954	30,817	2,562	2,453	22,117	4,303,623	51,627	80,900
西東京市	16	200,012	89,734	5,988	5,304	48,045	8,086,902	113,299	65,175
瑞穂町	17	33,445	13,192	3,908	1,642	21,261	41,077,009	56,570	75,700
日の出町	28	17,446	5,800	983	729	9,248	5,619,861	25,312	9,600
檜原村	105	2,209	839	93	144	783	90,493	371	2,650
奥多摩町	226	5,234	2,045	229	289	2,036	64,255	1,581	2,500
島しょ	404	26,491	13,425	1,523	2,180	10,450	339,410	18,954	181,000
出典	国土交通省「全国都道府県市区町村別面積調」	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」	地域経済分析システム「RESAS」	総務省「経済センサス基礎調査」	総務省「経済センサス基礎調査」	経済産業省「工業統計調査」	経済産業省「商業統計調査」	地域経済分析システム「RESAS」

※1 都道府県順位は、多摩地域を一つの県として見立てた時の全国順位を表している。

	人口(人)※1							
	前年5月1日	2月1日	3月1日	4月1日	5月1日	前月比増減(人)	前年同月比	
							増減(人)	増減率(%)
八王子市	578,271	577,716	577,118	577,505	578,748	1,243	477	0.1
立川市	177,253	178,131	178,131	178,824	179,480	656	2,227	1.3
武蔵野市	145,368	145,482	145,468	146,085	146,341	256	973	0.7
三鷹市	188,732	189,098	189,015	189,782	190,098	316	1,366	0.7
青梅市	137,026	136,404	136,358	136,111	136,126	15	-900	-0.7
府中市	261,015	261,163	260,825	261,077	262,305	1,228	1,290	0.5
昭島市	111,665	111,398	111,389	111,508	111,625	117	-40	0.0
調布市	230,555	232,780	232,809	233,635	234,085	450	3,530	1.5
町田市	432,929	433,823	433,843	434,463	434,542	79	1,613	0.4
小金井市	122,256	122,968	122,901	123,143	123,388	245	1,132	0.9
小平市	190,889	191,541	191,348	191,521	192,413	892	1,524	0.8
日野市	187,060	187,258	187,257	187,645	187,945	300	885	0.5
東村山市	150,140	149,725	149,599	149,703	149,980	277	-160	-0.1
国分寺市	123,395	123,481	123,565	124,062	124,421	359	1,026	0.8
国立市	74,125	74,291	74,271	74,353	74,527	174	402	0.5
福生市	58,582	58,455	58,416	58,444	58,533	89	-49	-0.1
狛江市	81,136	81,383	81,400	81,895	82,100	205	964	1.2
東大和市	84,994	84,883	84,888	84,803	84,830	27	-164	-0.2
清瀬市	75,034	75,032	75,017	75,174	75,323	149	289	0.4
東久留米市	116,579	116,373	116,296	116,427	116,492	65	-87	-0.1
武蔵村山市	71,402	71,445	71,415	71,437	71,474	37	72	0.1
多摩市	147,342	147,179	147,090	147,478	147,688	210	346	0.2
稲城市	88,622	89,453	89,488	89,654	89,792	138	1,170	1.3
羽村市	55,746	55,540	55,490	55,434	55,499	65	-247	-0.4
あきる野市	80,784	80,747	80,690	80,703	80,589	-114	-195	-0.2
西東京市	200,659	200,917	200,770	201,241	201,707	466	1,048	0.5
瑞穂町	33,367	33,286	33,263	33,194	33,194	0	-173	-0.5
日の出町	17,475	17,436	17,436	17,448	17,428	-20	-47	-0.3
檜原村	2,164	2,130	2,123	2,123	2,116	-7	-48	-2.2
奥多摩町	5,181	5,107	5,096	5,089	5,104	15	-77	-1.5
多摩計	4,229,746	4,234,625	4,232,775	4,239,961	4,247,893	7,932	18,147	0.4

	市別新設住宅着工戸数(戸)※2											
	合計			持ち家			貸家			分譲住宅		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月	3月	4月	5月	3月	4月	5月
八王子市	518	510	200	58	51	55	332	283	64	128	176	81
立川市	174	204	135	19	13	26	79	71	71	76	120	38
武蔵野市	94	82	27	20	16	12	56	61	8	18	5	7
三鷹市	168	104	98	23	21	26	106	59	42	39	24	30
青梅市	64	86	55	19	13	20	9	61	18	36	11	17
府中市	202	278	99	25	38	24	71	42	36	106	196	39
昭島市	74	22	147	12	7	17	24	9	75	38	6	55
調布市	148	323	143	25	19	19	31	42	68	92	262	56
町田市	412	228	191	73	60	54	167	109	51	172	59	86
小金井市	116	137	111	8	18	14	71	86	61	37	33	35
小平市	153	129	9	17	26	0	52	49	0	84	54	9
日野市	101	143	60	23	29	23	56	48	4	22	66	33
東村山市	196	166	72	26	19	19	13	101	15	157	44	38
国分寺市	67	66	95	11	13	18	32	22	39	24	30	38
国立市	134	90	101	9	17	16	95	67	73	30	6	12
福生市	11	11	47	6	2	11	0	8	33	5	1	3
狛江市	54	15	37	11	6	6	8	5	12	35	4	19
東大和市	30	40	63	8	10	15	4	22	21	18	8	27
清瀬市	38	111	50	7	17	9	14	76	20	17	18	21
東久留米市	61	141	94	15	24	24	18	43	16	28	74	54
武蔵村山市	61	32	28	4	14	13	37	0	0	20	18	15
多摩市	49	134	22	11	9	5	29	23	0	9	102	17
稲城市	23	35	30	17	9	10	5	20	2	1	6	18
羽村市	19	28	27	10	6	13	0	20	0	9	2	14
あきる野市	41	23	31	10	11	11	14	0	12	17	12	8
西東京市	300	47	353	8	6	19	4	20	123	288	21	211
市部計	3,308	3,185	2,325	475	474	479	1,327	1,347	864	1,506	1,358	981

※1 出典：東京都総務局統計部人口統計課「東京都の人口(推計)」(数値はすべて平成27年国勢調査人口を基準とした確報値)

※2 出典：国土交通省「建築着工統計調査報告」(表中の「合計」は持ち家、貸家、給与住宅、分譲住宅の合計であるため、3項目の合計とは一致しない)

	新設住宅着工戸数(戸) ^{※1}			着工建築物(床面積の合計)m ² ※1			倒産状況 ^{※2}			自動車保有車両数(台) ^{※3}		
	総計	貸家	分譲住宅	総計	木造	鉄筋コンクリート造	件数	前年同月比(%)	金額(百万円)	合計	多摩ナンバー	八王子ナンバー
2015年6月	3,442	1,122	1,742	395,213	147,249	151,330	20	-4.8	298	1,724,788	1,138,431	586,357
7月	2,978	1,126	1,309	282,710	138,704	81,307	31	10.7	3,802	1,726,950	1,139,868	587,082
8月	2,504	1,043	839	239,982	142,413	31,071	13	-35.0	880	1,727,561	1,140,318	587,243
9月	2,688	1,188	963	250,608	147,350	24,624	5	-66.7	822	1,730,729	1,142,564	588,165
10月	2,642	1,275	813	304,055	148,786	89,911	17	-15.0	2,638	1,730,425	1,142,644	587,781
11月	2,839	1,093	1,039	281,921	165,839	47,196	15	15.4	861	1,730,751	1,142,642	588,109
12月	3,414	1,578	1,394	292,485	128,965	101,998	14	-17.6	1,288	1,730,603	1,142,413	588,190
42381	2,466	922	1,089	278,562	128,397	82,714	18	0.0	2,584	1,732,380	1,143,387	588,993
2月	2,691	907	1,351	285,366	124,732	58,725	15	50.0	2,648	1,732,340	1,143,296	589,044
3月	2,469	908	1,021	266,822	145,083	37,289	19	18.8	1,254	1,726,132	1,139,518	586,614
4月	3,476	682	2,392	428,892	108,009	182,813	16	0.0	803	1,726,038	1,139,163	586,875
5月	2,670	764	1,412	241,150	129,833	41,991	12	-7.7	1,055	1,725,561	1,138,560	587,001
6月	2,861	1,158	1,154	341,577	138,221	62,398	19	-5.0	913	1,727,120	1,139,434	587,686
7月	2,857	1,157	1,136	255,656	164,731	35,157	15	-51.6	623	1,729,564	1,140,828	588,736
8月	2,814	1,220	933	290,322	175,131	17,709	17	30.8	1,675	1,729,946	1,141,088	588,858
9月	2,793	1,213	1,042	336,988	145,891	47,276	12	140.0	1,810	1,733,196	1,143,114	590,082
10月	2,928	1,391	941	258,993	151,875	45,614	17	0.0	4,189	1,732,545	1,142,545	590,000
11月	2,673	1,263	838	284,832	147,308	30,867	23	53.3	2,892	1,733,975	1,143,463	590,512
12月	2,310	1,250	666	232,849	117,654	50,940	19	35.7	1,403	1,734,934	1,144,115	590,819
2017年1月	2,163	807	887	255,014	139,384	55,207	12	-33.3	975	1,736,155	1,144,741	591,414
2月	2,134	925	700	204,835	118,437	28,659	17	13.3	2,233	1,737,071	1,145,103	591,968
3月	3,308	1,327	1,506	298,120	146,718	70,688	17	-10.5	1,296	1,730,442	1,141,398	589,044
4月	3,185	1,347	1,358	309,271	132,687	76,433	26	62.5	1,488	1,731,183	1,141,840	589,343
5月	2,325	864	981	256,777	130,433	24,523	12	0.0	1,529	1,730,954	1,141,451	589,503

	有効求人倍率 季調済 (倍) ^{※4}					全国 失業率 季調済 (%) ^{※4}	八王子市気象データ ^{※5}			家賃(民営)推移 (1か月3.3m) ^{※6}		
	多摩計			東京都	全 国		平均気温(℃)		降水量 (mm)	八王子	立川	府中
	一般	パート	合計				最高	最低				
2015年6月	0.62	1.20	0.79	1.74	1.19	3.4	26.0	17.5	139.0	6,979	7,487	6,772
7月	0.62	1.24	0.81	1.76	1.20	3.3	30.4	22.1	410.5	6,978	7,478	6,773
8月	0.66	1.26	0.85	1.81	1.22	3.4	30.1	22.7	144.5	6,978	7,439	6,763
9月	0.69	1.27	0.87	1.81	1.23	3.4	25.5	18.3	373.5	7,030	7,465	6,763
10月	0.71	1.28	0.89	1.82	1.24	3.1	22.0	12.3	58.5	7,028	7,455	6,763
11月	0.73	1.28	0.91	1.84	1.26	3.3	16.8	9.1	145.0	7,008	7,459	6,765
12月	0.75	1.39	0.94	1.87	1.28	3.3	12.8	2.9	74.0	6,912	7,444	6,765
42370	0.76	1.43	0.98	1.90	1.29	3.2	9.6	-1.1	72.5	6,814	7,452	6,765
2月	0.77	1.43	0.98	1.92	1.29	3.3	11.3	0.3	55.5	6,816	7,309	6,765
3月	0.77	1.41	0.97	1.96	1.31	3.2	14.2	4.0	67.5	6,804	7,344	6,765
4月	0.78	1.50	1.00	2.00	1.33	3.2	19.5	9.4	91.5	6,816	7,337	6,768
5月	0.77	1.58	1.02	2.02	1.35	3.2	25.1	13.8	60.0	6,806	7,368	6,772
6月	0.82	1.58	1.05	2.03	1.36	3.1	26.2	17.5	108.0	6,845	7,356	6,775
7月	0.80	1.56	1.03	2.03	1.37	3.0	29.5	21.1	102.0	6,838	7,357	6,779
8月	0.79	1.57	1.04	2.03	1.37	3.1	31.2	22.6	412.0	6,834	7,366	6,779
9月	0.75	1.58	1.02	2.03	1.38	3.0	27.2	20.5	274.5	6,787	7,354	6,775
10月	0.76	1.61	1.04	2.05	1.40	3.0	21.8	13.6	47.5	6,787	7,354	6,775
11月	0.79	1.61	1.06	2.05	1.41	3.1	15.0	5.7	118.5	6,792	7,354	6,777
12月	0.79	1.54	1.04	2.06	1.43	3.1	12.9	1.4	77.5	6,799	7,325	6,775
2017年1月	0.78	1.50	1.03	2.05	1.43	3.0	10.1	-1.7	27.0	6,794	7,291	6,768
2月	0.78	1.52	1.03	2.04	1.43	2.8	11.5	-1.0	14.5	6,773	7,316	6,768
3月	0.80	1.54	1.06	2.06	1.45	2.8	12.4	1.6	89.0	6,745	7,318	6,768
4月	0.81	1.62	1.07	2.07	1.48	2.8	19.5	8.0	84.5	6,717	7,333	6,769
5月	0.82	1.55	1.06	2.05	1.49	3.1	24.7	13.9	70.0	6,749	7,359	6,769

※1 出典：国土交通省「建築着工統計調査報告」(他の項目を含むため「総計」は表示した項目の計にならない)

※2 出典：(株)帝国データバンク東京西支店「多摩地区企業倒産集計」

※3 出典：関東運輸局東京運輸支局「月別自動車保有車両数一覧表」

※4 出典：青梅、立川、八王子、府中、町田、三鷹の各ハローワーク資料より(東京都と全国は新規卒卒者を除き、パートタイムを含む)

なお多摩の値については、2016年5月公表分より過去に遡って季節調整をかけている。

※5 出典：八王子市防災気象HP

※6 出典：総務省統計局「家計調査」主要品目の都市別小売価格(第1表)

たましん トピックス

多摩地域の将来推計人口について

今回のたましんトピックスでは、たましん地域経済研究所が行った2045年までの東京都及び多摩地域の将来人口推計の結果についてご報告します。

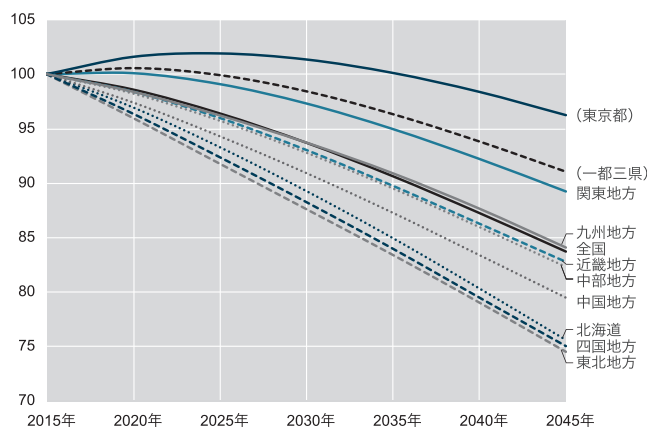
都道府県別の推計結果について

今回、当研究所が多摩地域の将来推計人口を算出するに当たって、その基となるデータを作成するため全国47都道府県及び1,741市区町村の男女別年齢5歳階級別の2045年までの将来人口の推計を行いました¹。将来推計人口は、現在の出生・死亡・地域間移動のトレンドを将来に反映させたとき、どのような姿が現れるのかシミュレーションをするものです。図1は、地方別の推計結果を示しています。推計結果からは、全国では既に人口減少が始まっており、今後その傾向はさらに加速する見通しとなっています。また、関東地方は全国平均よりも人口減少が遅く、中でも東京都は2025年頃まで人口が増加する見通しとなっています。その後、緩やかに減少していきますが、2045年には2015年時点の96%の人口を維持すると見込まれます。

図2は、当研究所、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)、東京都のそれぞれが推計した東京都の将来推計人口を比較したものを示しています²。これをみると、東京都推計が最も高い人口の伸びを示している一方で、社人研推計では、人口のピークが2015年頃となっており、人口減少の幅が最も大きくなっています。当研究所推計は、比較的東京都推計の値と近く、人口のピークは2025年頃の1,378万人を見込んでいます。また、2040年の東京都の高齢化率の推計結果を比較すると、社人研推計では

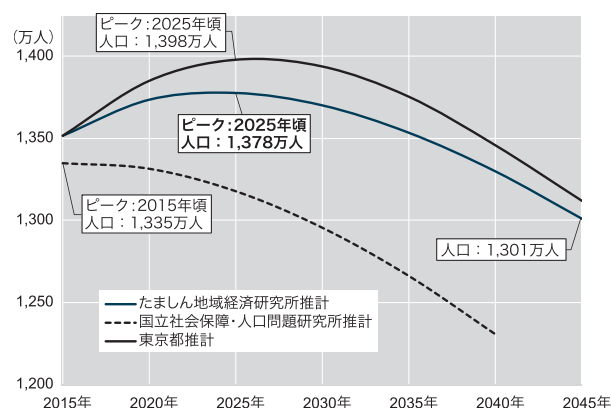
33.5%、東京都推計では29.3%、当研究所推計では、30.1%と見込んでいます。

図表1 地方別の将来推計人口(2015年を100とする)



(出典) たましん地域経済研究所

図表2 東京都の将来推計人口(推計結果の比較)



(出典) たましん地域経済研究所、国立社会保障・人口問題研究所、東京都

¹ 今回の推計では、「ブルモデル」と呼ばれる手法を用いています。詳細な算出方法については、たましん地域経済研究所のホームページをご覧ください。

² それぞれの推計で利用する統計データの時点の違いや、用いる推計手法の違いによって結果に差が生じています。

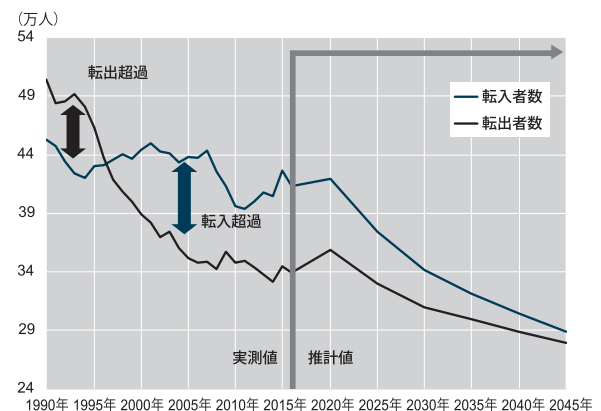
全国の人口減少は、東京都の人口増加の制約条件となる

それぞれの推計結果の差を生んでいる要因として、最も大きいのが地域間の人口移動です。図3は、東京都の転出者数・転入者数の推移を表しています。東京都では1997年から転入者数が転出者数を上回って推移しており、年間5～10万人前後の転入超過となっています。この転出入の将来の動向についてどのような仮定を置かによって、推計結果は大きく変動します。社人研推計では、転入超過が将来減少すると仮定していることから、東京都の将来推計人口は少なく見積もられています。

当研究所推計では、全国の転出者総数の8割以上が生産年齢人口、中でも15～49歳の人口で占められていることに着目し(図4)、日本全国の15～49歳人口の増減に比例して全国の転出者総数が増減すると仮定しました³。図5に示すとおり、過去の15～49歳人口と転出者数は相関関係が見られます。そして、全国の転出者総数から、過去の傾向より各地域に転入者を按分していく方法によって人口移動を推計しました。その結果、東京都への転入超過数は、社人研推計よりも多く算出されました。また、全国の15～49歳人口の減少によって、転出者総数は減少し、それに比例して東京都の転入者数も減少していく様子も明らかになりました。東京都の転入超過傾向は今後も継続するものの、将来その傾向は縮小していくと考えられます。

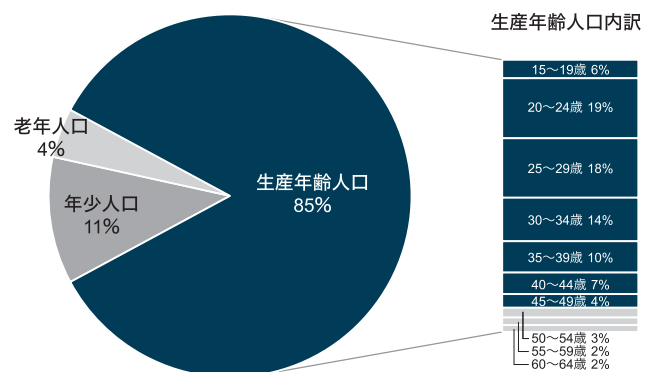
この結果は、日本全体の人口減少が、東京都の人口増加の制約条件になることを示しています。地方創生は、東京都にとって決して無関係とは言えず、東京都の持続的な成長を目指すためには、地方の成長も必要となってくると言えるでしょう。これは多摩地域でも同様のことがいえます。特に大学が多く立地する多摩地域では、地方の若年層減少の影響を大きく受けると考えられます。

図表3 東京都の転出者数・転入者数推移⁴



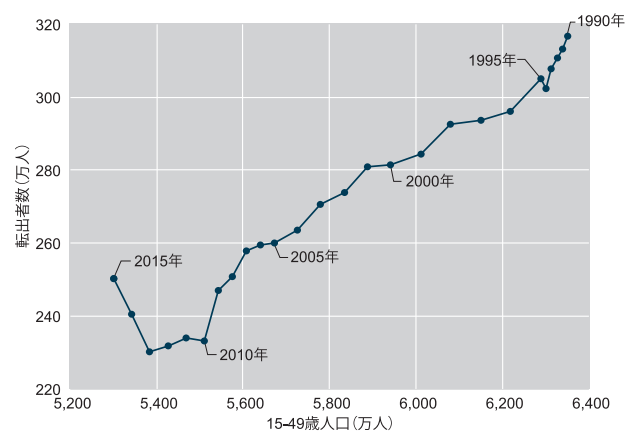
(出典) 実測値：総務省「住民基本台帳人口移動報告」、推計値：たましん地域経済研究所

図表4 転出者の年齢構成比(2011-2015年)



(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表5 15～49歳人口と転出者数の関係



(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

³ 日本全国の15～49歳の将来推計人口については、社人研の推計結果を用いています。

⁴ 都内市区町村間の移動を除く。

多摩地域の人口は2020年頃まで増加の見通し

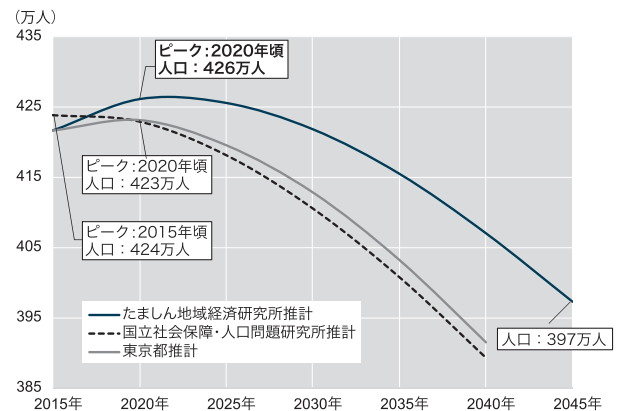
続いて、多摩地域の将来推計人口について見ていきます。多摩地域30市町村の推計については、東京都の結果を算出したのち、東京都内の市区町村間の人口移動を考慮して算出しています⁵。

図6は、多摩地域の将来推計人口の推計結果を比較したものを示しています。当研究所の推計では、他の2つの推計結果よりも人口が上回って推移する見通しとなっており、2020年頃のピーク時には426万人になると推定しています。また、2045年には397万人まで減少する見通しです。他の2つの推計より当研究所の推計人口が多く算出された要因として、多摩地域の転入超過傾向が今後も一定程度継続していくという点をモデルに組み込んでいることが影響していると考えられます。図7に示したとおり、多摩地域への転入者数も減少しますが、高齢化が進むことによって多摩地域からの転出者数も減少する結果、両者の差が縮まらずに推移すると推定されます。また、図8は多摩地域の年齢別の転入者数を表しています。将来的には、ボリュームゾーンであった20-34歳の転入者の減少が見込まれており、2045年には、現在の水準の約4分の3まで減少する見通しとなっています。

最後に、市区町村ごとの将来人口の増減について空間的な位置関係を見ていきます。図9は、市区町村別の2045年の将来推計人口を地図上にプロットしたものです。グレーに塗られた地域は人口が増加する地域、青に塗られた地域は人口が減少する地域であることを示しています。白に塗られた地域は人口がほとんど変動しないことを示しています。地図上ではグレーの地域はほとんど見られませんが、都心部に近づくほど人口減少が比較的少ない傾向が確認できます。多摩地域では2015年水準の90～95%となる地域が多いという結果となりました。

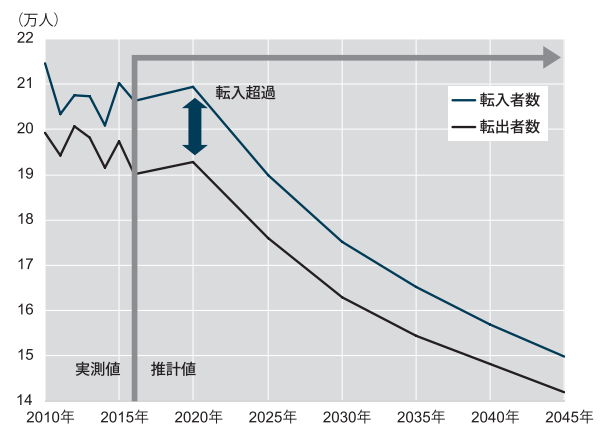
(中西 英一郎)

図表6 多摩地域の将来推計人口(推計結果の比較)



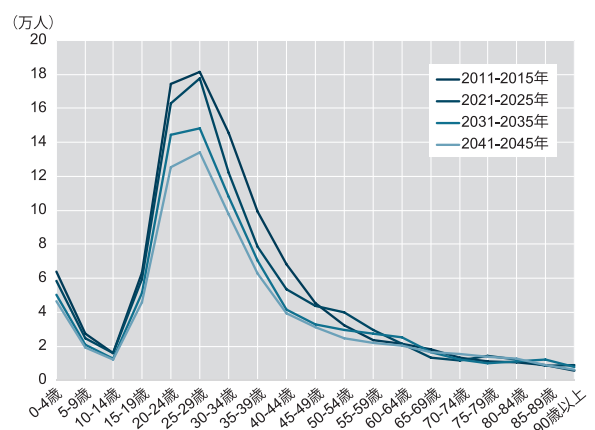
(出典) たましん地域経済研究所、国立社会保障・人口問題研究所、東京都

図表7 多摩地域の転入者数・転出者数推移⁶



(出典) 実測値：総務省「住民基本台帳人口移動報告」、推計値：たましん地域経済研究所

図表8 多摩地域の年齢別転入者数

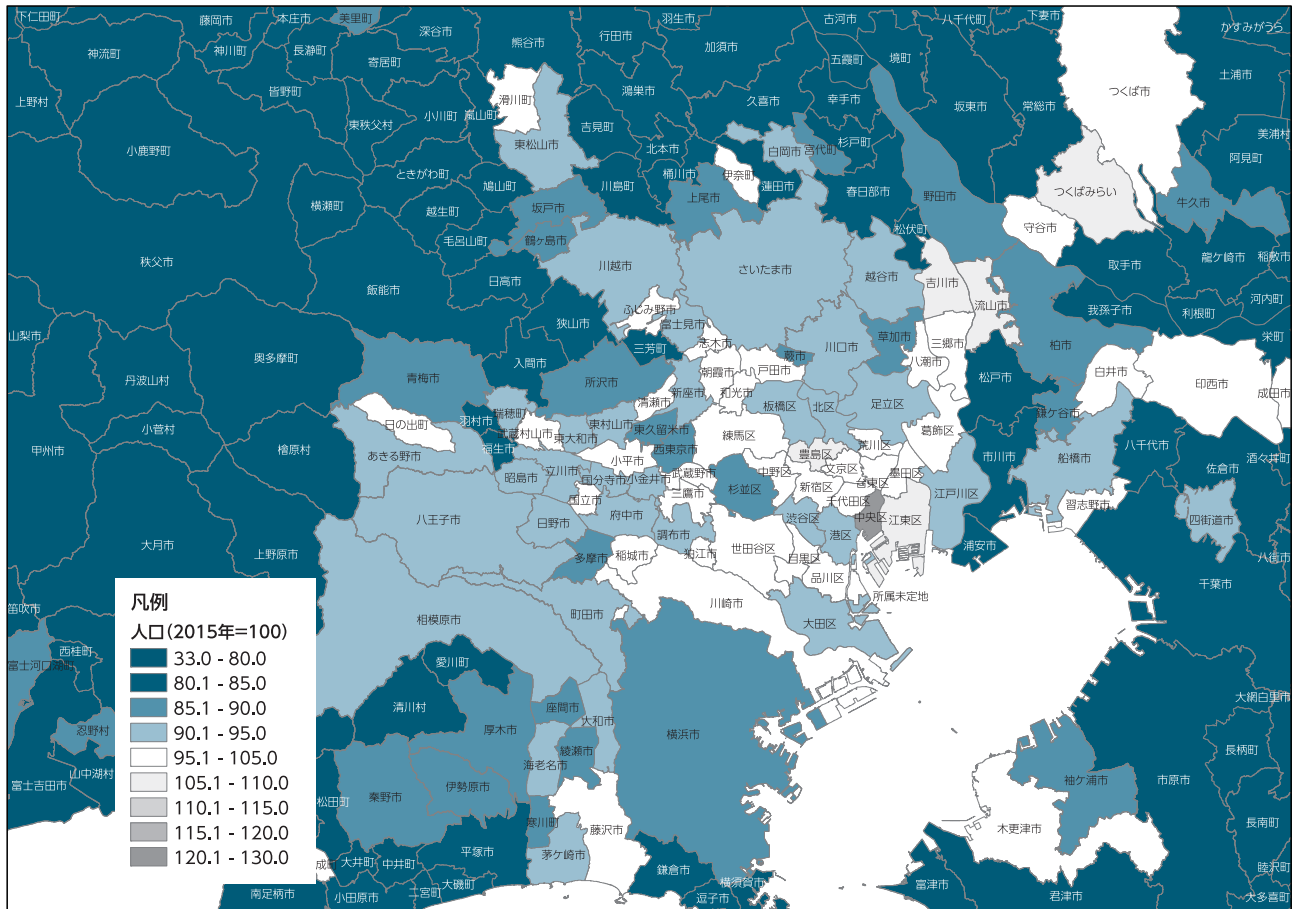


(出典) 実測値：総務省「住民基本台帳人口移動報告」、推計値：たましん地域経済研究所

⁵ ただし、市区町村単位の推計結果は、人口規模が比較的小さいことから個別事象（例えば、普段マンション開発などがあまり行われない地域に、稀に大規模なマンションの開発が行われるケースなど）に左右されやすく、長期間の推計に耐えうる頑健な結果を算出することがより難しいと言えます。そのため、市区町村別の推計結果についてはあくまで参考値としてご覧ください。

⁶ 都内市区町村間の移動を含む。

図表 9 2045年の将来推計人口(2015年を100とする)



(出典)たましん地域経済研究所

本誌に対するご意見・ご感想をお寄せください。

- ▶ 発行日 2017年7月25日
- ▶ 発行 多摩信用金庫 経営戦略室 地域経済研究所
〒190-0012 東京都立川市曙町2-8-28
- ▶ TEL 042-526-7737 ▶ FAX 042-526-6161
- ▶ URL <http://www.tamashin.jp>
※ホームページ内のご意見・お問合せのページをご利用ください。

本冊子「多摩けいざい」は、多摩地域の経済に関わる情報の提供を目的として作成したものです。
施策実施などに関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。



未来につなげる

たまの力

第15回

T a m a B l u e G r e e n P r i z e

多摩ブルー・グリーン賞

多摩地域の中小企業の活性化と地域経済の振興に寄与することを目的に、中小企業、団体または個人事業主の皆さまが開発した、優れた「技術や製品」、新しい「ビジネスモデル」を通じて地域経済の発展に貢献した事業者を表彰します。

募集
期間

平成29年5月22日月～9月1日金

発表

平成29年11月下旬

表彰式

平成29年12月13日水

多摩ブルー賞【技術・製品部門】

最優秀賞^{〔1件〕}
表彰状・盾
副賞100万円

優秀賞^{〔数件〕}
表彰状・盾
副賞50万円

多摩グリーン賞【経営部門】

最優秀賞^{〔1件〕}
表彰状・盾
副賞100万円

優秀賞^{〔数件〕}
表彰状・盾
副賞50万円

特別賞 ※下記以外の特別賞を設ける場合がございます。

【技術・製品部門特別賞】
経済産業省
関東経済産業局長賞^{〔1件〕}
表彰状

【経営部門特別賞】
東京都
産業労働局長賞^{〔1件〕}
表彰状

お問い合わせ先

多摩信用金庫 本・支店または多摩ブルー・グリーン賞事務局
TEL. 042-526-7729 <http://www.tamashin.jp>